

さいたま市立病院内科専門研修プログラム

研修期間:3 年間(基幹病院 2-1 年間 + 連携病院 1-2 年間)

【目次】

1. 理念・使命・特性	P. 3
2. 募集専攻医数	P. 5
3. 専門知識・専門技能とは	P. 6
4. 専門知識・専門技能の習得計画	P. 7
5. プログラム全体と各施設におけるカンファレンス	P. 10
6. リサーチマインドの養成計画	P. 11
7. 学術活動に関する研修計画	P. 11
8. コア・コンピテンシーの研修計画	P. 11
9. 地域医療における施設群の役割	P. 12
10. 地域医療に関する研修計画	P. 13
11. 内科専攻医研修(モデル)	P. 13
12. 専攻医の評価時期と方法	P. 14
13. 専門研修管理委員会の運営計画	P. 16
14. プログラムとしての指導者研修(FD)の計画	P. 18
15. 専攻医の就業環境の整備機能(労務管理)	P. 18
16. 内科専門研修プログラムの改善方法	P. 18
17. 専攻医の募集および採用の方法	P. 19
18. 内科専門研修の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件	P. 20
資料1. さいたま市立病院内科専門研修施設群	P. 21
資料2. さいたま市立病院内科専門研修プログラム管理委員会	P. 70

1. 理念・使命・特性

①理念【整備基準1】

1)本プログラムは、埼玉県さいたま医療圏の中心的な急性期病院であるさいたま市立病院を基幹施設として、埼玉県さいたま医療圏、埼玉県南西部医療圏および埼玉県県央医療圏にある連携施設での内科専門研修を経て埼玉県の医療事情を理解し、地域の実情に合わせた実践的な医療も行えるように訓練され、基本的臨床能力獲得後は必要に応じた可塑性のある内科専門医として埼玉県全域を支える内科専門医の育成を行う。また、都内及び県内の大学病院や基幹病院を連携病院に含めることで、高度・先進的医療の経験も可能となるようにし、さらに栃木県の医療過疎地域にある総合病院である足利赤十字病院や佐野厚生総合病院も加えることにより、柔軟性のあるプログラムとした。

2)初期臨床研修を修了した内科専攻医は、本プログラム専門研修施設群での3年間(基幹施設2-1年間+連携施設1-2年間)に、豊富な臨床経験を持つ指導医の適切な指導の下で、内科専門医制度研修カリキュラムに定められた内科領域全般にわたる研修を通じて、標準的かつ全人的な内科的医療の実践に必要な知識と技能とを修得する。内科領域全般の診療能力とは、臓器別の内科系subspecialty分野の専門医にも共通して求められる基礎的な診療能力である。また、知識や技能に偏らずに、患者に人間性をもって接すると同時に、医師としてのプロフェッショナリズムとリサーチマインドの素養をも修得して可塑性が高く様々な環境下で全人的な内科医療を実践する先導者の持つ能力である。内科の専門研修では、幅広い疾患群を順次、経験していくことによって、内科の基礎的診療を繰り返して学ぶとともに、疾患や病態に特異的な診療技術や患者の抱える多様な背景に配慮する経験とが加わることに特徴がある。そして、これらの経験を単に記録するのではなく、病歴要約として、科学的根拠や自己省察を含めて記載し、複数の指導医による指導を受けることによってリサーチマインドを備えつつも全人的医療を実践する能力を涵養することを可能とする。

②使命【整備基準2】

1)埼玉県さいたま医療圏に限定せず超高齢社会を迎えた日本を支える内科専門医として 1)高い倫理観を持ち、2)最新の標準的医療を実践し、3)安全な医療を心がけ、4)プロフェッショナリズムに基づく患者中心の医療を提供し、臓器別専門性に著しく偏ることなく全人的な内科診療を提供すると同時にチーム医療を円滑に運営できる研修を行う。

2)本プログラムを修了し内科専門医の認定を受けた後も、内科専門医は常に自己研鑽を続け、最新の情報を学び新しい技術を修得し、標準的な医療を安全に提供し、疾病の予防、早期発見、早期治療に努め、自らの診療能力をより高めることを通じて内科医療全体の水準をも高めて、地域住民、日本国民を生涯にわたって最善の医療を提供してサポートできる研修を行う。

3)疾病的予防から治療に至る保健・医療活動を通じて地域住民の健康に積極的に貢献できる研修を行う。

4)将来の医療の発展のためにリサーチマインドを持ち臨床研究、基礎研究を実際に行う契機となる研修を行う。

③特性

- 1)本プログラムは、埼玉県さいたま医療圏の中心的な急性期病院であるさいたま市立病院を基幹施設として、埼玉県さいたま医療圏、近隣医療圏および東京都にある連携施設と、さらには栃木県の医療過疎地域にある連携病院での内科専門研修を経て超高齢社会を迎えた我が国の医療事情を理解し、必要に応じた可塑性のある、地域の実情に合わせた実践的な医療も行えるように訓練される。研修期間は基幹施設2-1年間+連携施設1-2年間の3年間である。
- 2)さいたま市立病院内科施設群専門研修では、症例をある時点で経験するということだけではなく、主担当医として入院から退院(初診・入院～退院・通院)まで可能な範囲で経時的に診断・治療の流れを通じて一人一人の患者の全身状態社会的景・療養環境をも包括する全人的医療を実践する。そして、個々の患者に最適な医療を提供する計画を立て実行する能力の修得をもって目標への到達とする。
- 3)基幹施設であるさいたま市立病院は、埼玉県さいたま医療圏の中心的な急性期病院であるとともに、地域の病診・病病連携の中核である。一方で、地域に根ざす第一線の病院でもありコモンディジーズの経験はもちろん、超高齢社会を反映し複数の病態を持った患者の診療経験もでき、高次病院や地域病院との病病連携や診療所(在宅訪問診療施設などを含む)との病診連携も経験できる。
- 4)基幹施設であるさいたま市立病院および連携病院での2年間(専攻医2年修了時)で「研修手帳(疾患群項目表)」(日本内科学会Webサイト)に定められた70疾患群のうち少なくとも通算で45疾患群、120症例以上を経験し専攻医登録評価システム(J-OSLER)に登録できる。そして、専攻医2年修了時点で指導医による形成的な指導を通じて、内科専門医ボードによる評価に合格できる29症例の病歴要約を作成できる(別表1「さいたま市立病院 疾患群 症例 病歴要約 到達目標」参照)。
- 5)さいたま市立病院内科研修施設群の各医療機関が地域においてどのような役割を果たしているかを経験するために、専門研修3年間のうちの1-2年間、立場や地域における役割の異なる医療機関で研修を行うことによって、内科専門医に求められる役割を実践する。
- 6)基幹施設であるさいたま市立病院での2-1年間と専門研修施設群での1-2年間(専攻医3年修了時)で「研修手帳(疾患群項目表)」(日本内科学会Webサイト)に定められた70疾患群のうち、少なくとも通算で56疾患群、120症例以上を経験し、J-OSLERに登録できる。可能な限り、「研修手帳(疾患群項目表)」(日本内科学会Webサイト)に定められた70疾患群、200症例以上の経験を目標とする(別表1「さいたま市立病院 疾患群 症例 病歴要約 到達目標」参照)。

④専門研修後の成果【整備基準3】

内科専門医の使命は、1)高い倫理観を持ち、2)最新の標準的医療を実践し、3)安全な医療を心がけ、4)プロフェッショナリズムに基づく患者中心の医療を展開することである。内科専門医のかかわる場は多岐にわたるが、それぞれの場に応じて、

1)地域医療における内科領域の診療医(かかりつけ医)

2)内科系救急医療の専門医

3)病院での総合内科(generality)の専門医

4)総合内科的視点を持ったsubspecialist

に合致した役割を果たし、地域住民、国民の信頼を獲得する。それぞれのキャリア形成やライフステージ、あるいは医療環境によって求められる内科専門医像は単一でなく、その環境に応じて役割を果たすことができる、必要に応じた可塑性のある幅広い内科専門医を多く輩出することにある。さいたま市立病院内科専門研修施設群での研修終了後はその成果として、内科医としてのプロフェッショナリズムの涵養とgeneralなマインドを持ち、それぞれのキャリア形成やライフステージによって、これらいずれかの形態に合致することもあれば、同時に兼ねることも可能な人材を育成する。そして、埼玉県さいたま医療圏に限定せず、超高齢社会を迎えた日本のいずれの医療機関でも不安なく内科診療にあたる実力を獲得していることを要する。また、連携施設には慶應義塾大学病院、東京女子医科大学病院、杏林大学病院及び埼玉医科大学総合医療センター、自治医科大学附属さいたま医療センターも含まれ、希望者にはsubspecialty領域専門医の研修や高度・先進的医療、大学院などの研究を開始する準備を整える経験をできることも、本施設群での研修が果たすべき成果である。

2. 募集専攻医数【整備基準27】

下記1)～7)により、さいたま市立病院内科専門研修プログラムで募集可能な内科専攻医数は1

学年13名とする。

1)さいたま市立病院内科後期研修医は現在3学年併せて19名で1学年2～6名の実績がある。

2)さいたま市立病院の今後の発展性および地域で拡大する役割に鑑み、大幅な定員増が可能である。

3)剖検体数は、2022年度14体、2023年度10体、2024年度13体である。

表. さいたま市立病院診療科別診療実績

2024年実績 入院患者実数(人／年) 外来延患者数(延人数／年)

2024年実績	入院患者実数(人／年)	外来延患者数(延人数／年)
内科(総合内科、腎、内分泌代謝、血液内科)	2757	31365
消化器内科	1707	19592

循環器内科	634	10757
呼吸器内科	444	8028
脳神経内科	420	6728
救急科	1008	1168

4)入院、外来患者診療を含め、1学年13名に対し十分な症例を経験可能である。

5)11領域の専門医が少なくとも1名以上在籍している(資料1「さいたま市立病院内科専門研修施設群」

参照)。

コメントの追加 [MOU1]:

6)1学年13名までの専攻医であれば専攻医2年修了時に「研修手帳(疾患群項目表)(日本内科学会Webサイト)」に定められた45疾患群、120症例以上の診療経験と29病歴要約の作成は達成可能である。

7)専攻医研修3年間のいざれかの時期に1年間研修する連携施設には高次機能・専門病院5施設地域基幹病院8施設、計13施設あり、専攻医のさまざま希望・将来像に対応可能である。

8)専攻医3年修了時に「研修手帳(疾患群項目表)」(日本内科学会Webサイト)に定められた少なくとも56疾患群120症例以上の診療経験は達成可能である。

3. 専門知識・専門技能とは

①専門知識【整備基準4】[「内科研修カリキュラム項目表」参照(日本内科学会Webサイト)]

専門知識の範囲(分野)は、「総合内科」、「消化器」、「循環器」、「内分泌」、「代謝」、「腎臓」、「呼吸器」、「血液」、「神経」、「アレルギー」、「膠原病および類縁疾患」、「感染症」、ならびに「救急」で構成される。「内科研修カリキュラム項目表」(日本内科学会Webサイト)に記載されている、これらの分野における「解剖と機能」、「病態生理」、「身体診察」、「専門的検査」、「治療」、「疾患」などを目標(到達レベル)とする。

②専門技能【整備基準5】[「技術・技能評価手帳」(日本内科学会Webサイト)参照]

内科領域の「技能」は、幅広い疾患を網羅した知識と経験とに裏付けをされた、医療面接、身体診察、検査結果の解釈、ならびに科学的根拠に基づいた幅の広い診断・治療方針決定を指す。さらに全人的に患者・家族と関わってゆくことや他のsubspecialty専門医へのコンサルテーション能力などが加わる。これらは、特定の手技の修得や経験数によって表現することはできない。

4. 専門知識・専門技能の習得計画

①到達目標【整備基準8~10】(別表1「さいたま市立病院 疾患群 症例 病歴要約 到達目標」参照)

主担当医として「研修手帳(疾患群項目表)」(日本内科学会Webサイト)に定める全70疾患群を経験し、200症例以上経験することを目標とする。内科領域研修を幅広く行うため、内科領域内のどの疾患を受け持つかについては多様性がある。そこで、専門研修(専攻医)年限ごとに内科専門医に求められる知識・技能・態度の修練プロセスは以下のように設定する。

○専門研修(専攻医)1年:

- ・症例:「研修手帳(疾患群項目表)」(日本内科学会Webサイト)に定める70疾患群のうち少なくとも20疾患群60症例以上を経験し J-OSLERにその研修内容を登録する。以下全ての専攻医の登録状況については担当指導医の評価と承認が行われる。
- ・専門研修修了に必要な病歴要約を10症例以上記載してJ-OSLERに登録する。
- ・技能:研修中の疾患群について診断と治療に必要な身体診察検査所見解釈および治療方針決定を指導医subspecialty上級医とともにを行うことができる。
- ・態度:専攻医自身の自己評価と指導医subspecialty上級医およびメディカルスタッフによる360度評価とを複数回行って態度の評価を行い担当指導医がフィードバックを行う。

○専門研修(専攻医)2年:

- ・症例:「研修手帳(疾患群項目表)」(日本内科学会Webサイト)に定める70疾患群のうち、通算で少なくとも45疾患群、120症例以上の経験をし、J-OSLERにその研修内容を登録する。
- ・専門研修修了に必要な病歴要約をすべて記載してJ-OSLERへの登録を終了する。
- ・技能:研修中の疾患群について診断と治療に必要な身体診察検査所見解釈および治療方針決定を指導医subspecialty上級医の監督下で行うことができる。
- ・態度:専攻医自身の自己評価と指導医subspecialty上級医およびメディカルスタッフによる360度評価とを複数回行って態度の評価を行う。専門研修(専攻医)1年次に行った評価についての省察と改善とが図られたか否かを指導医がフィードバックする。

○専門研修(専攻医)3年:

- ・症例:主担当医として「研修手帳(疾患群項目表)」(日本内科学会Webサイト)に定める全70疾患群を経験し、200症例以上経験することを目標とする。修了認定には主担当医として通算で最低56疾患群以上の経験と計120症例以上(外来症例は1割まで含むことができる)を経験し J-OSLERにその研修内容を登録する。
- ・専攻医として適切な経験と知識の修得ができることを指導医が確認する。

- 既に専門研修2年次までに登録を終えた病歴要約は日本内科学会病歴要約評価ボード(仮称)による査読を受ける。査読者の評価を受け、形成的により良いものへ改訂する。但し、改訂に値しない内容の場合は、その年度の受理(アクセプト)を一切認められないことに留意する。
- 技能:内科領域全般について、診断と治療に必要な身体診察検査所見解釈、および治療方針決定を自立して行うことができる。
- 態度:専攻医自身の自己評価と指導医、subspecialty上級医およびメディカルスタッフによる360度評価とを複数回行つて態度の評価を行う。専門研修(専攻医)2年次に行った評価についての省察と改善とが図られたか否かを指導医がフィードバックする。また、内科専門医としてふさわしい態度、プロフェッショナリズム、自己学習能力を修得しているか否かを指導医が専攻医と面談し、さらなる改善を図る。

専門研修修了には、すべての病歴要約29症例の受理と、少なくとも70疾患群中の56疾患群以上で計120症例以上の経験を必要とする。J-OSLERにおける研修ログへの登録と指導医の評価と承認とによって目標を達成する。

さいたま市立病院内科施設群専門研修では、「研修カリキュラム項目表」(日本内科学会Webサイト)の知識、技術・技能修得は必要不可欠なものであり、修得するまでの最短期間は3年間(基幹施設1-2年間+連携施設2-1年間)とするが、修得が不十分な場合、修得できるまで研修期間を1年単位で延長する。一方でカリキュラムの知識、技術・技能を修得したと認められた専攻医には積極的にsubspecialty領域専門医取得に向けた知識技術・技能研修を開始させる。

②臨床現場での学習【整備基準13】

内科領域の専門知識は、広範な分野を横断的に研修し、各種の疾患経験とその省察とによって獲得される。内科領域を70疾患群(経験すべき病態等を含む)に分類し、それぞれに提示されているいざれかの疾患を順次経験する(下記1)~5)参照)。この過程によって専門医に必要な知識、技術・技能を修得する。代表的なものについては病歴要約や症例報告として記載する。また、自らが経験することのできなかつた症例については、カンファレンスや自己学習によって知識を補足する。これらを通じて、遭遇する事が稀な疾患であっても類縁疾患の経験と自己学習によって適切な診療を行えるようにする。

- 1)内科専攻医は、担当指導医もしくはsubspecialtyの上級医の指導の下、主担当医として入院症例と外来症例の診療を通じて、内科専門医を目指して常に研鑽する。主担当医として、入院から退院(初診・入院~退院・通院)まで可能な範囲で経時的に、診断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践する。
- 2)定期的(毎週1回)に開催する各診療科あるいは内科合同カンファレンスを通じて、担当症例の病態や診断過程の理解を深め、多面的な見方や最新の情報を得る。また、プレゼンターとして情報検索およびコミュニケーション能力を高める。

- 3)総合内科外来(初診を含む)とsubspecialty診療科外来(初診を含む)を少なくとも週1回、1年以上担当医として経験を積む。
- 4)救命救急センターの内科外来(平日夕方)で内科領域の救急診療の経験を積む。
- 5)当直医として病棟急変などの経験を積む。
- 6)必要に応じて、subspecialty診療科検査を担当する。

③臨床現場を離れた学習【整備基準14】

- 1)内科領域の救急対応、2)最新のエビデンスや病態理解・治療法の理解、3)標準的な医療安全や感染対策に関する事項、4)医療倫理、医療安全、感染防御、臨床研究や利益相反に関する事項、5)専攻医の指導・評価方法に関する事項、などについて、以下の方法で研鑽する。
 - 1)定期的(毎週1回程度)に開催する各診療科での抄読会
 - 2)医療倫理・医療安全・感染防御に関する講習会(基幹施設2024年度実績5回)
※内科専攻医は年に2回以上受講する。
 - 3)CPC(基幹施設2024年度実績4回)
 - 4)地域参加型のカンファレンス(さいたま市立病院・JCHO埼玉メディカルセンター合同カンファレンス(年3回)、浦和循環器勉強会(年1回)、臓器保護研究会(年1回)、消化器病診連携勉強会(年1回)、肺癌症例検討会(年1回)、さいたま市神経カンファレンス(年3回)、Neurology Frontier in Saitama(年1回)、さいたま神経生理てんかん研究会(年1回)、浦和医師会合同糖尿病勉強会(年2回)、糖尿病プライマリーケア研究会(年2回)、さいたま血液勉強会(年2回)
 - 5)JMECC受講(基幹施設:2024年度開催実績2回)
- 6)内科系学術集会(下記「7. 学術活動に関する研修計画」参照)
- 7)各種指導医講習会／JMECC指導医講習会
など

コメントの追加 [MOU2]:

④自己学習【整備基準15】

「研修カリキュラム項目表」(日本内科学会Webサイト)では、知識に関する到達レベルをA(病態の理解と合わせて十分に深く知っている)とB(概念を理解し意味を説明できる)に分類、技術・技能に関する到達レベルをA(複数回の経験を経て、安全に実施できる、または判定できる)、B(経験は少数例だが、指導者の立ち会いのもとで安全に実施できるまたは判定できる)、C(経験はないが、自己学習で内容と判断根拠を理解できる)に分類、さらに、症例に関する到達レベルをA(主担当医として自ら経験した)、B(間接的に経験している(実症例をチームとして経験したまたは症例検討会を通して経験した)、C(レクチャ

ー、セミナー、学会が公認するセルフスタディやコンピューターシミュレーションで学習した)と分類している。(「研修カリキュラム項目表」(日本内科学会Webサイト)参照)

自身の経験がなくても自己学習すべき項目については、以下の方法で学習する。

1)内科系学会が行っているセミナーのDVDやオンデマンドの配信

2)日本内科学会雑誌にあるMCQ

3)日本内科学会が実施しているセルフトレーニング問題

など

⑤研修実績および評価を記録し、蓄積するシステム【整備基準41】

J-OSLERを用いて、以下をwebベースで日時を含めて記録する。

・専攻医は全70疾患群の経験と200症例以上を主担当医として経験することを目標に、通算で最低56疾患群以上120症例の研修内容を登録する。指導医はその内容を評価し、合格基準に達したと判断した場合に承認を行う。

・専攻医による逆評価を入力して記録する。

・全29症例の病歴要約を指導医が校閲後に登録し専門研修施設群とは別の日本内科学会病歴要約評価ボードによるピアレビューを受け指摘事項に基づいた改訂を受理(アクセプト)されるまでシステム上で行う。

・専攻医は学会発表や論文発表の記録をシステムに登録する。

・専攻医は各専門研修プログラムで出席を求められる講習会等(例:CPC地域連携カンファレンス医療倫理・医療安全・感染対策講習会)の出席をシステム上に登録する。

5. プログラム全体と各施設におけるカンファレンス【整備基準1314】

さいたま市立病院内科専門研修施設群でのカンファレンスの概要は、施設ごとに実績を記載した(資料1「さいたま市立病院内科専門研修施設群」参照)。

プログラム全体と各施設のカンファレンスについては、基幹施設であるさいたま市立病院臨床研修センターが把握し、定期的にE-mailなどで専攻医に周知し、出席を促す。

6. リサーチマインドの養成計画【整備基準61213】

内科専攻医に求められる姿勢とは単に症例を経験することにとどまらず、これらを自ら深めてゆく姿勢である。この能力は自己研鑽を生涯にわたってゆく際に不可欠となる。

さいたま市立病院内科専門研修施設群は基幹施設、連携施設のいずれにおいても

1)患者から学ぶという姿勢を基本とする。

2)科学的な根拠に基づいた診断、治療を行う(EBM;evidence based medicine)。

- 3)最新の知識、技能を常にアップデートする(生涯学習).
 - 4)診断や治療のevidenceの構築・病態の理解につながる研究を行う.
 - 5)症例報告を通じて深い洞察力を磨く.
- といった基本的なリサーチマインドおよび学問的姿勢を涵養する.
- 併せて、
- 1)初期研修医あるいは医学部学生の指導を行う.
 - 2)後輩専攻医の指導を行う.
 - 3)メディカルスタッフを尊重し指導を行う.
- を通じて、内科専攻医としての教育活動を行う.

7. 学術活動に関する研修計画【整備基準12】

さいたま市立病院内科専門研修施設群は基幹病院、連携病院のいずれにおいても、
1)内科系の学術集会や企画に年2回以上参加する(必須).
※日本内科学会本部または支部主催の生涯教育講演会、年次講演会、CPCおよび内科系
subspecialty学会の学術講演会・講習会を推奨する.
2)経験症例についての文献検索を行い、症例報告を行う.
3)臨床的疑問を抽出して臨床研究を行う.
4)内科学に通じる基礎研究を行う.
を通じて、科学的根拠に基づいた思考を全人的に活かせるようにする.
内科専攻医は学会発表あるいは論文発表は筆頭者2件以上行う.
なお、専攻医が、社会人大学院などを希望する場合でも、さいたま市立病院内科専門研修プログラム
の修了認定基準を満たせるようにバランスを持った研修を推奨する.

8. コア・コンピテンシーの研修計画【整備基準7】

「コンピテンシー」とは観察可能な能力で、知識、技能、態度が複合された能力である。これは観察可能
であることから、その習得を測定し、評価することが可能である。その中で共通・中核となる、コア・コンピ
テンシーは倫理観・社会性である。さいたま市立病院内科専門研修施設群は基幹施設、連携施設のい
ずれにおいても指導医、subspecialty上級医とともに下記1)-10)について積極的に研鑽する機会を与える。

プログラム全体と各施設のカンファレンスについては、基幹施設であるさいたま市立病院臨床研修セン
ター(仮称)が把握し、定期的にE-mailなどで専攻医に周知し、出席を促す。
内科専門医として高い倫理観と社会性を獲得する。

- 1)患者とのコミュニケーション能力

- 2)患者中心の医療の実践
- 3)患者から学ぶ姿勢
- 4)自己省察の姿勢
- 5)医の倫理への配慮
- 6)医療安全への配慮
- 7)公益に資する医師としての責務に対する自律性(プロフェッショナリズム)
- 8)地域医療保健活動への参画
- 9)他職種を含めた医療関係者とのコミュニケーション能力
- 10)後輩医師への指導

※教える事が学ぶ事につながる経験を通して、先輩からだけではなく後輩、医療関係者からも常に学ぶ姿勢を身につける。

9. 地域医療における施設群の役割【整備基準1128】

内科領域では、多岐にわたる疾患群を経験するための研修は必須である。さいたま市立病院内科専門研修施設群は埼玉県さいたま医療圏、埼玉県南西部医療圏および埼玉県県央医療圏の7医療機関、栃木県の医療過疎地域の総合病院である足利赤十字病院、佐野厚生総合病院および東京都内の慶應義塾大学病院、東京女子医科大学病院、杏林大学病院、東京都済生会中央病院、国家公務員共済組合連合会立川病院から構成されている。

さいたま市立病院は、埼玉県さいたま医療圏の中心的な急性期病院であるとともに、地域の病診・病病連携の中核である。一方で、地域に根ざす第一線の病院でもあり、コモンディジーズの経験はもちろん、超高齢社会を反映し複数の病態を持った患者の診療経験もでき、高次病院や地域病院との病病連携や診療所(在宅訪問診療施設などを含む)との病診連携も経験できる。また、臨床研究や症例報告などの学術活動の素養を身につける。

連携施設には、同じ埼玉県内にさいたま赤十字病院、国立病院機構埼玉病院、JCHO埼玉メディカルセンター、さいたま市民医療センター、埼玉医大総合医療センター、北里大学メディカルセンター、自治医科大学附属さいたま医療センター、東京都に東京都済生会中央病院、国家公務員共済組合連合会立川病院を配し、高度医療に加え、地域に根ざした医療の診療経験も研修することができる。さいたま市立病院とは異なる環境で、地域の第一線における中核的な医療機関の果たす役割を中心とした診療経験をより深く研修する。加えて、医療過疎地域の総合病院である連携病院の足利赤十字病院や佐野厚生総合病院での研修では、医療過疎地域の医療を一手にささえる医療現場を経験することができ、都内の大学病院として連携病院に加わる慶應義塾大学病院東京女子医科大学病院および杏林大学病院では、希望者はsubspecialty領域専門医の研修や高度・先進的医療、大学院などの研究を開始する準備を整えうる経験ができる。

さいたま市立病院、さいたま赤十字病院、JCHO埼玉メディカルセンター、さいたま市民医療センターは同じ埼玉県さいたま医療圏にあり、国立病院機構埼玉病院および北里大学メディカルセンター、埼玉医大総合医療センター、自治医科大学附属さいたま医療センターは、それぞれ隣接医療圏である埼玉県南西部医療圏および埼玉県県央医療圏にあり、距離的にも近く、専攻医は転居の必要なくこれら連携病院での研修が可能であり、また合同カンファレンスも日常臨床に支障なく、いずれの病院でも開催が可能である。都内の病院である、慶應義塾大学病院、東京女子医科大学病院、杏林大学病院、東京都済生会中央病院、国家公務員共済組合連合会立川病院においても、移動距離はさほどでもなく、合同カンファレンス等に支障をきたすものではない。足利赤十字病院、佐野厚生総合病院は、距離的にはかなり離れてはいるが埼玉県の隣県であり、医療過疎地域の医療を学び、またそれに貢献する意味でも連携病院に加わる意義は大きい。

10. 地域医療に関する研修計画【整備基準2829】

さいたま市立病院内科施設群専門研修では、症例をある時点で経験するということだけではなく、主担当医として、入院から退院(初診・入院～退院・通院)まで可能な範囲で経時的に、診断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践し、個々の患者に最適な医療を提供する計画を立て実行する能力の修得を目指している。

さいたま市立病院内科施設群専門研修では主担当医として診療・経験する患者を通じて、地域病院との病病連携や診療所(在宅訪問診療施設などを含む)との病診連携も経験できる。

11. 内科専攻医研修(モデル)【整備基準16】

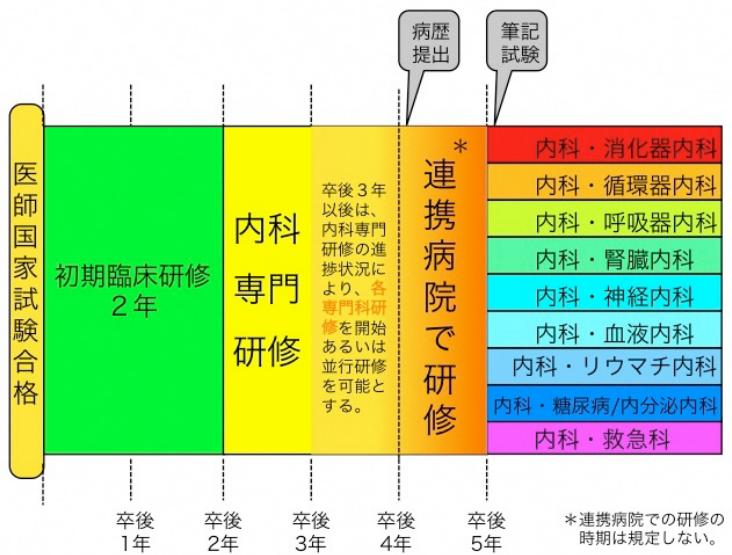


図1. さいたま市立病院内科専門研修プログラム（概念図）

基幹施設であるさいたま市立病院内科で専門研修(専攻医)を2-1年間、連携病院で専門研修(専攻医)を1-2年間行う。連携病院での1-2年間の研修の時期については、特に規定しない。

なお、研修達成度によっては卒後3年以降(卒後3年終了後)に、subspecialty研修の開始あるいは内科専門研修との並行研修が可能となる(個々人により異なる)。

12. 専攻医の評価時期と方法【整備基準1719-22】

(1)さいたま市立病院臨床研修センターの役割

- ・さいたま市立病院内科専門研修管理委員会の事務局を行う。
- ・さいたま市立病院内科専門研修プログラム開始時に、各専攻医が初期研修期間などで経験した疾患についてJ-OSLERを基にカテゴリー別の充足状況を確認する。
- ・3ヶ月ごとにJ-OSLERにて専攻医の研修実績と到達度を適宜追跡し、専攻医によるJ-OSLERへの記入を促す。また、各カテゴリー内の研修実績と到達度が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促す。
- ・6ヶ月ごとに病歴要約作成状況を適宜追跡し、専攻医による病歴要約の作成を促す。また、各カテゴリー内の病歴要約が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促す。
- ・6ヶ月ごとにプログラムに定められている所定の学術活動の記録と各種講習会出席を追跡する。

- ・年に複数回(8月と2月、必要に応じて臨時に)、専攻医自身の自己評価を行う。その結果はJ-OSLERを通じて集計され、1か月以内に担当指導医によって専攻医に形成的にフィードバックを行って、改善を促す。
- ・臨床研修センターは、メディカルスタッフによる360度評価(内科専門研修評価)を毎年複数回(8月と2月、必要に応じて臨時に)行う。担当指導医、subspecialty上級医に加えて、看護師長、看護師、臨床検査・放射線技師・臨床工学技士、事務員などから、接点の多い職員5人を指名し、評価する。評価表では社会人としての適性、医師としての適正、コミュニケーション、チーム医療の一員としての適性を多職種が評価する。評価は無記名方式で、臨床研修センターもしくは統括責任者が各研修施設の研修委員会に委託して5名以上の複数職種に回答を依頼し、その回答は担当指導医が取りまとめ、J-OSLERに登録する(他職種はシステムにアクセスしない)。その結果はJ-OSLERを通じて集計され、担当指導医から形成的にフィードバックを行う。
- ・日本専門医機構内科領域研修委員会によるサイトビジット(施設実地調査)に対応する。

(2)専攻医と担当指導医の役割

- ・専攻医1人に1人の担当指導医(メンター)がさいたま市立病院内科専門研修プログラム委員会により決定される。
- ・専攻医はwebにてJ-OSLERにその研修内容を登録し、担当指導医はその履修状況の確認をシステム上で行ってフィードバックの後にシステム上で承認をする。この作業は日常臨床業務での経験に応じて順次行う。
- ・専攻医は、1年目専門研修終了時に研修カリキュラムに定める70疾患群のうち20疾患群、60症例以上の経験と登録を行うようとする。2年目専門研修終了時に70疾患群のうち45疾患群、120症例以上の経験と登録を行うようとする。3年目専門研修終了時には70疾患群のうち56疾患群、120症例以上の経験の登録を修了する。それぞれの年次で登録された内容は都度、担当指導医が評価・承認する。
- ・担当指導医は専攻医と十分なコミュニケーションを取り、J-OSLERでの専攻医による症例登録の評価や臨床研修センターからの報告などにより研修の進捗状況を把握する。専攻医はsubspecialtyの上級医と面談し専攻医が経験すべき症例について報告・相談する。担当指導医とsubspecialtyの上級医は専攻医が充足していないカテゴリー内の疾患を可能な範囲で経験できるよう、主担当医の割り振りを調整する。
- ・担当指導医はsubspecialty上級医と協議し、知識、技能の評価を行う。
- ・専攻医は専門研修(専攻医)2年修了時までに29症例の病歴要約を順次作成し、J-OSLERに登録する。担当指導医は専攻医が合計29症例の病歴要約を作成することを促進し、内科専門医ボードによる査読・評価で受理(アクセプト)されるように病歴要約について確認し、形成的な指導を行う必要がある。専攻医は、内科専門医ボードのピアレビュー方式の査読・形成的評価に基づき、専門研修(専攻医)3年次

修了までにすべての病歴要約が受理(アクセプト)されるように改訂する。これによって病歴記載能力を形成的に深化させる。

(3)評価の責任者

年度ごとに担当指導医が評価を行い、基幹施設あるいは連携施設の内科研修委員会で検討する。その結果を年度ごとにさいたま市立病院内科専門研修管理委員会で検討し、統括責任者が承認する。

(4)修了判定基準【整備基準53】

1)担当指導医は、J-OSLERを用いて研修内容を評価し、以下i)～vi)の修了を確認する。

i)主担当医として「研修手帳(疾患群項目表)」(日本内科学会Webサイト)に定める全70疾患群を経験し、計200症例以上(外来症例は20症例まで含むことができる)を経験することを目標とする。その研修内容をJ-OSLERに登録する。修了認定には、主担当医として通算で最低56疾患群以上の経験と計120症例以上の症例(外来症例は登録症例の1割まで含むことができる)を経験し、登録済み(別表1「さいたま市立病院 疾患群 症例 病歴要約 到達目標」参照)。

ii)29病歴要約の内科専門医ボードによる査読・形成的評価後の受理(アクセプト)

iii)所定の2編の学会発表または論文発表

iv)JMECC受講

v)プログラムで定める講習会受講

vi) J-OSLERを用いてメディカルスタッフによる360度評価(内科専門研修評価)と指導医による内科専攻医評価を参照し社会人である医師としての適性

2)さいたま市立病院内科専門医研修プログラム管理委員会は、当該専攻医が上記修了要件を充足していることを確認し、研修期間修了約1か月前にさいたま市立病院内科専門医研修プログラム管理委員会で合議のうえ統括責任者が修了判定を行う。

(5)プログラム運用マニュアル・フォーマット等の整備

「専攻医研修実績記録フォーマット」、「指導医による指導とフィードバックの記録」およ

び「指導者研修計画(FD)の実施記録」は、J-OSLERを用いる。

なお、「さいたま市立病院内科専攻医研修マニュアル」【整備基準44】(資料3)と「さいたま市立病院内科専門研修指導者マニュアル」【整備基準45】(資料4)と別に示す。

13. 専門研修管理委員会の運営計画【整備基準343537-39】(資料2.「さいたま市立病院内科専門研修管理委員会」参照)

①さいたま市立病院内科専門研修プログラムの管理運営体制の基準

1)内科専門研修プログラム管理委員会にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図る。

内科専門研修プログラム管理委員会は、統括責任者(副院長、消化器内科部長)、プログラム管理者(循環器内科部長)(ともに内科指導医)、事務局代表者、内科subspecialty分野の研修指導責任者(診療科科長)および連携施設担当委員で構成される。また、オブザーバーとして専攻医を委員会会議の一部に参加させる(資料2. さいたま市立病院内科専門研修プログラム管理委員会参照)。さいたま市立病院内科専門研修管理委員会の事務局を、さいたま市立病院臨床研修センターに置く。

2)さいたま市立病院内科専門研修施設群は、基幹施設、連携施設ともに内科専門研修委員会を設置する。委員長1名(指導医)は、基幹施設との連携のもと、活動するとともに、専攻医に関する情報を定期的に共有するために毎年9月と翌3月に開催するさいたま市立病院内科専門研修管理委員会の委員として出席する。基幹施設連携施設ともに、毎年4月30日までに、さいたま市立病院内科専門研修管理委員会に以下の報告を行う。

1)前年度の診療実績

a)病院病床数b)内科病床数c)内科診療科数d)1か月あたり内科外来患者数e)1か月あたり内科入院患者数f)剖検数

2)専門研修指導医数および専攻医数

a)前年度の専攻医の指導実績b)今年度の指導医数/総合内科専門医数c)今年度の専攻医数d)次年度の専攻医受け入れ可能人数.

3)前年度の学術活動

a)学会発表b)論文発表

4)施設状況

a)施設区分b)指導可能領域c)内科カンファレンスd)他科との合同カンファレンスe)抄読会f)机g)図書館h)文献検索システムi)医療安全・感染対策・医療倫理に関する研会j)JMECCの開催.

5)subspecialty領域の専門医数

日本消化器病学会消化器専門医数日本循環器学会循環器専門医数

日本内分泌学会専門医数日本糖尿病学会専門医数日本腎臓病学会専門医数

日本呼吸器学会呼吸器専門医数日本血液学会血液専門医数

日本神経学会神経内科専門医数日本アレルギー学会専門医(内科)数

日本リウマチ学会専門医数日本感染症学会専門医数

日本救急医学会救急科専門医数

14. プログラムとしての指導者研修(FD)の計画【整備基準1843】

指導法の標準化のため日本内科学会作製の冊子「指導の手引き」を活用する。

厚生労働省や日本内科学会の指導医講習会の受講を推奨する。

指導者研修(FD)の実施記録として J-OSLERを用いる。

15. 専攻医の就業環境の整備機能(労務管理)【整備基準40】

労働基準法や医療法を順守することを原則とする。

専門研修(専攻医)は基幹施設であるさいたま市立病院の就業環境、あるいは連携施設の就業環境に基づき、就業する(資料1「さいたま市立病院内科専門研修施設群」参照)。

基幹施設であるさいたま市立病院の整備状況:

- ・研修に必要な図書室とインターネット環境がある。
- ・さいたま市非常勤医師として労務環境が保障されている。
- ・メンタルストレスに適切に対処する部署(総務課職員担当)がある。
- ・ハラスマント委員会がさいたま市役所に整備されている。
- ・女性専攻医が安心して勤務できるように休憩室更衣室仮眠室シャワー室当直室が整備されている。

・敷地内に院内保育所があり、利用可能である。

専門研修施設群の各研修施設の状況については、資料1「さいたま市立病院内科専門施設群」を参照。

また、総括的評価を行う際、専攻医および指導医は専攻医指導施設に対する評価も行い、その内容はさいたま市立病院内科専門研修プログラム管理委員会に報告されるが、そこには労働時間、当直回数、給与など、労働条件についての内容が含まれ、適切に改善を図る。

16. 内科専門研修プログラムの改善方法【整備基準48-51】

①専攻医による指導医および研修プログラムに対する評価

J-OSLERを用いて無記名式逆評価を行う。逆評価は年に複数回行う。また、年に複数の研修施設に在籍して研修を行う場合には研修施設ごとに逆評価を行う。その集計結果は担当指導医、施設の研修委員会、およびプログラム管理委員会が閲覧する。また集計結果に基づき、さいたま市立病院内科専門研修プログラムや指導医、あるいは研修施設の研修環境の改善に役立てる。

②専攻医等からの評価(フィードバック)をシステム改善につなげるプロセス

専門研修施設の内科専門研修委員会、さいたま市立病院内科専門研修プログラム管理委員会、および日本専門医機構内科領域研修委員会はJ-OSLERを用いて、専攻医の逆評価、専攻医の研修状況を把握する。把握した事項については、さいたま市立病院内科専門研修プログラム管理委員会が以下に分類して対応を検討する。

1)即時改善を要する事項

- 2)年度内に改善を要する事項
3)数年をかけて改善を要する事項
4)内科領域全体で改善を要する事項
5)特に改善を要しない事項
- なお、研修施設群内で何らかの問題が発生し、施設群内で解決が困難である場合は、専攻医や指導医から日本専門医機構内科領域研修委員会を相談先とする。
- ・担当指導医、施設の内科研修委員会、さいたま市立病院内科専門研修プログラム管理委員会、および日本専門医機構内科領域研修委員会はJ-OSLERを用いて専攻医の研修状況を定期的にモニタし、さいたま市立病院内科専門研修プログラムが円滑に進められているか否かを判断してさいたま市立病院内科専門研修プログラムを評価する。
 - ・担当指導医、各施設の内科研修委員会、さいたま市立病院内科専門研修プログラム管理委員会、および日本専門医機構内科領域研修委員会はJ-OSLERを用いて担当指導医が専攻医の研修にどの程度関与しているかをモニタし、自律的な改善に役立てる。状況によって、日本専門医機構内科領域研修委員会の支援、指導を受け入れ、改善に役立てる。

③研修に対する監査(サイトビジット等)・調査への対応

さいたま市立病院臨床研修センターとさいたま市立病院内科専門研修プログラム管理委員会は、さいたま市立病院内科専門研修プログラムに対する日本専門医機構内科領域研修委員会からのサイトビジットを受け入れ対応する。その評価を基に、必要に応じてさいたま市立病院内科専門研修プログラムの改良を行う。

さいたま市立病院内科専門研修プログラム更新の際には、サイトビジットによる評価の結果と改良の方策について日本専門医機構内科領域研修委員会に報告する。

17. 専攻医の募集および採用の方法【整備基準52】

本プログラム管理委員会は、websiteでの公表や説明会などを行い、内科専攻医を募集する。翌年度のプログラムへの応募者は、さいたま市立病院臨床研修センターのwebsiteのさいたま市立病院医師募集要項(さいたま市立病院内科専門研修プログラム:内科専攻医)に従って応募する。書類選考および面接を行い、さいたま市立病院内科専門研修プログラム管理委員会において協議の上で採否を決定し、本人に文書で通知する。

(問い合わせ先)さいたま市立病院臨床研修センター

E-mail:hsp-jimukyoku-somu@city.saitama.lg.jp

HP:<http://saitama-city-hsp.jp/>

**さいたま市立病院内科専門研修プログラムを開始した専攻医は、遅滞なくJ-OSLERにて登録を行う。

18. 内科専門研修の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件【整備基準33】

やむを得ない事情により他の内科専門研修プログラムの移動が必要になった場合には、適切にJ-OSLERを用いてさいたま市立病院内科専門研修プログラムでの研修内容を遅滞なく登録し、担当指導医が認証する。これに基づき、さいたま市立病院内科専門研修プログラム管理委員会と移動後のプログラム管理委員会が、その継続的研修を相互に認証することにより、専攻医の継続的な研修を認める。他の内科専門研修プログラムからさいたま市立病院内科専門研修プログラムへの移動の場合も同様である。他の領域からさいたま市立病院内科専門研修プログラムに移行する場合、他の専門研修を修了し新たに内科領域専門研修をはじめる場合、あるいは初期研修における内科研修において専門研修での経験に匹敵する経験をしている場合には、当該専攻医が症例経験の根拠となる記録を担当指導医に提示し、担当指導医が内科専門研修の経験としてふさわしいと認め、さらにさいたま市立病院内科専門研修プログラム統括責任者が認めた場合に限り、J-OSLERへの登録を認める。症例経験として適切か否かの最終判定は日本専門医機構内科領域研修委員会の決定による。疾病あるいは妊娠・出産産前後に伴う研修期間の休止については、プログラム終了要件を満たしていれば、休職期間が6か月以内であれば、研修期間を延長する必要はないものとする。これを超える期間の休止の場合は、研修期間の延長が必要である。短時間の非常勤勤務期間などがある場合、按分計算(1日8時間週5日を基本単位とする)を行なうことによって、研修実績に加算する。

留学期間は原則として研修期間として認めない。

資料1. さいたま市立病院内科専門研修施設群 (地方型一般病院のモデルプログラム)

研修期間:3年間(基幹施設2-1年間+連携施設1-2年間)

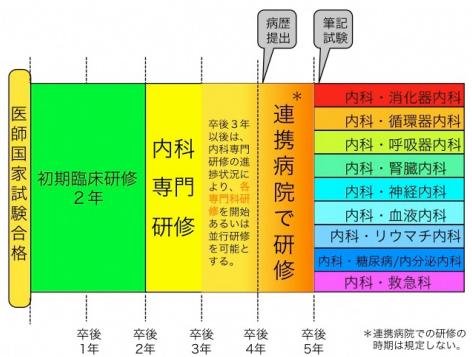


図1. さいたま市立病院内科専門研修プログラム（概念図）

さいたま市立病院内科専門研修施設群研修施設

表1. 各研修施設の概要(令和7年5月現在)

	病床数	内科系病床数	内科診療科数	内科指導医数	総合内科専門医数	内科剖検数
さいたま市立病院	637	268	11	25	21	10
さいたま赤十字病院	605	246	10	32	32	10
国立病院機構埼玉病院	550	222	9	19	20	2
JCHO埼玉メディカルセンター	395	180	10	16	16	6
さいたま市民医療センター	340	140	8	23	13	4
北里大学メディカルセンター	372	140	6	13	6	2
埼玉医科大学総合医療センター	1063	280	10	36	31	8
自治医科大学附属さいたま医療センター	628	161	10	29	47	18
足利赤十字病院	540	98	5	9	6	6
佐野厚生総合病院	531	160	8	11	9	9
慶應義塾大学病院	950	331	9	113	84	19
東京女子医科大学病院	1193	320	11	72	68	14
東京都済生会中央病院	535	305	11	25	25	10
国家公務員共済組合連合会立川病院	450	150	9	23	18	8
杏林大学病院	1053	350	11	38	64	15

2025/5 日本国内科学会

表2. 各内科専門医研修施設の内科13領域の研修の可能性

	科 総 合 内	消 化 器	循 環 器	代 謝	内 分 泌	腎 臓	呼 吸 器	血 液	神 経	ギ ー ル	膠 原 病	感 染 症	救 急
さいたま市立病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○
さいたま赤十字病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国立病院機構埼玉病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JCHO埼玉メディカルセンター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○
さいたま市民医療センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○
北里大学メディカルセンター	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○
埼玉医科大学総合医療センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自治医科大学附属さいたま医療センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
足利赤十字病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
佐野厚生総合病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
慶應義塾大学病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京女子医科大学病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京都済生会中央病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国家公務員共済組合連合会立川病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
杏林大学病院	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○

専門研修施設群の構成要件【整備基準25】

内科領域では、多岐にわたる疾患群を経験するための研修は必須である。さいたま市立病院内科専門研修施設群研修施設は、埼玉県さいたま医療圏、埼玉県南西部医療圏および埼玉県県央医療圏にある7病院、栃木県の医療過疎地域にある総合病院である足利赤十字病院、佐野厚生総合病院および都内の大学病院である慶應義塾大学病院、東京女子医科大学病院および杏林大学病院、都内の基幹病院である東京都済生会中央病院および国家公務員共済組合連合会立川病院から構成される。

さいたま市立病院は、埼玉県さいたま医療圏の中心的な急性期病院である。そこで研修は、地域における中核的な医療機関の果たす役割を中心とした診療経験を研修する。また、臨床研究や症例報告などの学術活動の素養を身につける。

連携施設であるさいたま赤十字病院、国立病院機構埼玉病院では、循環器消化器系の疾患を中心とした高度医療を、またJCHO埼玉メディカルセンター、さいたま市民医療センターや北里大学メディカルセンターではより地域に根ざした医療、地域包括ケアなどを中心とした診療経験を研修する。

栃木県の医療過疎地域にある総合病院である足利赤十字病院や佐野厚生総合病院の研修では、医療過疎地域の医療を一手にささえる総合病院の医療を経験した研修する。

希望者は、都内の大学病院である連携施設の慶應義塾大学病院、東京女子医科大学病院あるいは杏林大学病院や埼玉県内の自治医科大学附属さいたま医療センターや埼玉医科大学総合医療センタ

ーにおいて1年間研修することができ、subspecialty領域専門医の研修や高度・先進的医療、大学院などの研究を開始する準備を整えうる経験ができる。

連携施設の選択と研修時期

- ・各連携施設の選択とその研修時期は、専攻医1年目の夏に、専攻医の希望・将来像を聞きつつ、各連携施設と調整を図りながら決定してゆく。
- ・連携施設での研修の時期は、必ずしも専攻医3年目の1年間とは規定しない。なお、研修達成度によつては、専攻医2年目以降(卒後3年以降)にsubspecialty研修の開始あるいは内科専門研修との並行研修が可能である(個々人により異なる)。

専門研修施設群の地理的範囲【整備基準26】

さいたま市立病院と県内7つの連携施設は距離的にほど近く、移動や連携に支障を来す可能性はない。慶應義塾大学病院、東京女子医科大学病院、杏林大学病院、東京都済生会中央病院および国家公務員共済組合連合会立川病院についても、都内ではあるものの、移動や連携に支障を来すほどの距離ではない。足利赤十字病院、佐野厚生総合病院は、距離的にはかなり離れてはいるが、埼玉県の隣県であり、医療過疎地域の医療を学び、またそれに貢献する意味でも、連携病院に加わる意義は大きい。

1) 専門研修基幹施設

さいたま市立病院

認定基準 【整備基準 23】 1)専門医の環境	<ul style="list-style-type: none">初期臨床研修制度基幹型研修指定病院である。研修に必要な図書室とインターネット環境がある。さいたま市非常勤医師として労働環境が保障されている。ハラスマント委員会がさいたま市役所に整備されている。女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。敷地内に院内保育所があり、利用可能である。
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの環境	<ul style="list-style-type: none">指導医は 25 名在籍している。内科専門研修プログラム管理委員会(統括責任者(副院長・消化器内科部長)、プログラム管理者(呼吸器内科部長)(ともに指導医))にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図る。基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床研修センターを設置する。医療倫理、医療安全、感染対策講習会を定期的に開催し(2024 年度実績5回)、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。CPC を定期的に開催し(2024 年度実績 4 回)、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。地域参加型のカンファレンス(さいたま市立病院・JCHO 埼玉メディカルセンター合同カンファレンス(年3回)、浦和循環器勉強会(年1回)、臓器保護研究会(年1回)、消化器病診連携勉強会(年1回)、肺癌症例検討会(年1回)、さいたま市神経カンファレンス(年3回)、Neurology Frontier in Saitama(年1回)、さいたま神経生理てんかん研究会(年1回)、浦和医師会合同糖尿病勉強会(年2回)、糖尿病プライマリーケア研究会(年2回)、さいたま血液勉強会(年2回)を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講(2024 年度実績 2 回:受講者 12 名)を義務付け、そのための時間的余裕を与える。日本専門医機構による施設実地調査に臨床研修センターが対応する。
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	<ul style="list-style-type: none">カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。70 疾患群のうちほぼ全疾患群について研修できる。専門研修に必要な剖検(2022 年度 16 体、2023 年度 10 体、2024 年度 13 体)を行っている。

認定基準	・臨床研究に必要な図書室、コンピュータ室などを準備している。
【整備基準 23】	・倫理委員会を設置し、定期的に開催(2023 年度実績 10 回)している。
4)学術活動の環境	・治験管理室を設置し、定期的に受託研究審査会を開催(2024 年度実績 12 回)している。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 2 演題以上の学会発表をしている。
指導責任者	金子 文彦 【内科専攻医へのメッセージ】 さいたま市立病院は、埼玉県さいたま医療圏の中心的な急性期病院であり、同じくさいたま医療圏の中心的な病院であるさいたま赤十字病院、JCHO 埼玉メディカルセンター、さいたま市民医療センター、あるいは同じ県内で隣接医療圏の中心的な病院である独立行政法人国立病院機構埼玉病院、北里大学メディカルセンターと病院群を組むことにより連携し、相互補完しながら、質の高いきめ細かな指導を行っていきます。これら病院は、距離的にも適度な位置関係にあり、合同カンファレンスを行う上での利便性はもちろんのこと、専攻医は研修期間の 3 年間を通して転居することなく、これいずれの病院でも研修が可能です。加えて、都内でも東京都済生会中央病院、国家公務員共済組合連合会立川病院と連携しており、異なる医療圏内の研修も可能です。栃木県の医療過疎地域の連携病院である足利赤十字病院や佐野厚生総合病院での研修も可能で、地域の医療を一手にささえる総合病院の医療を経験し、研修することもできます。さらには慶應義塾大学病院、東京女子医大病院、杏林大学病院、埼玉医科大学総合医療センター、自治医科大学附属さいたま医療センターと連携し、希望者は subspecialty 領域専門医の研修や高度・先進的医療、大学院などの研究を開始する準備を整える経験をできます。
指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 26 名、日本内科学会総合内科専門医 20 名、日本消化器病学会専門医 8 名、日本循環器学会循環器専門医 6 名、日本糖尿病学会専門医 2 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 3 名、日本血液学会専門医 3 名、日本神経学会神経内科専門医 2 名、日本感染症学会専門医 2 名
外来・入院患者数	外来患者 265824 名　　入院患者 16310 名
経験できる疾患群	極めて稀な疾患を除いて、研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域、70 疾患群に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら、幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会認定制度教育病院 日本循環器学会専門医研修施設

日本心血管インターベンション治療学会研修施設
日本消化器病学会認定施設
日本消化器内視鏡学会指導施設
日本肝臓学会認定施設
日本神経学会教育施設
日本脳卒中学会認定研修教育施設
日本臨床神経生理学会認定教育施設
日本呼吸器学会認定施設
日本呼吸器内視鏡学会認定施設
日本血液学会研修施設
日本腎臓学会認定教育施設
日本透析医学会認定施設
日本感染症学会研修施設
日本がん治療認定医機構認定研修施設

2) 専門研修連携施設

1. さいたま赤十字病院

1) 専攻医の環境	<ul style="list-style-type: none"> 初期臨床研修制度基幹型研修病院である。 研修に必要な図書室とインターネット環境がある。 さいたま赤十字病院常勤嘱託医として労務環境が補償されている。 安全衛生委員会にてメンタルストレス、ハラスメントに適切に対している。 女性専攻医が安心して勤務できるよう、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。 敷地内に院内保育所があり、利用可能である。
2) 専門環境プログラムの環境	<ul style="list-style-type: none"> 指導医は 34 名在籍している。 内科専門研修プログラム管理委員会にて連携施設に設置されている研修委員会との連携を図る。 内科専門研修委員会にて専攻医の研修を管理する。 医療倫理、医療安全、感染症対策講習会を定期的に開催し、専攻医に受講を義務づけ、そのための時間的余裕を与える。 CPC を定期的に開催し、専攻医に参加を義務づけ、そのための時間的余裕を与える。

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域参加型カンファレンスを定期的に開催し、専攻医に受講を義務づけ、そのための時間的余裕を与える。 ・全専攻医にJMECC 受講の機会を与え、専攻医に受講を義務づけ、そのための時間的余裕を与える。 ・日本専門医機構による施設実地調査にはさいたま赤十字病院臨床研修センターが対応する。 ・指導医の在籍していない施設の指導体制・…テレビ電話等
3) 診療経験の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。 ・70 疾患群のうちほぼ全疾患群について研修できる。 ・専門研修に必要な剖検(令和5年度 11 体、令和4年度6体)を行っている。
4) 学術活動の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究に必要なコンピューターソフト等を図書室に準備している。 ・臨床倫理委員会(年 6 回程度)を設置し定期的に開催している。 ・治験事務局を設置し定期的に治験審査委員会(年 10 回程度)を開催している。 ・日本内科学会講演会あるいは地方会に年 3 演題以上を発表している。
指導責任者	<p>甲嶋洋平 内科専攻医へのメッセージ</p> <p>さいたま赤十字病院は埼玉県さいたま市地区医療圏にある中心的な急性期病院です。背景人口が大きいため症例は豊富であり、あらゆる種類の急・慢性疾患、あらゆる背景を有する患者さんを経験することができます。初期臨床研修での経験をさらに深め、主治医として主体的に医療に参加しながら医師としての資質をさらに深めていただきたいと思います。埼玉県小川赤十字病院、群馬県原町赤十字病院等とも連携し郊外型地域医療を経験し、高齢化の進む日本の都市部でも地域でも活躍できる視野の広い内科専門医の養成をめざすことが本院のプログラムの特徴です。先進的な医療は同じ医療圏の自治医大さいたま医療センター、さいたま市立病院等との連携で幅広く厚く経験でき、subspeciality 研修へ準備とすることも可能となっています。</p>
指導医数	日本内科学会指導医 34 名、日本内科学会総合内科専門医 33 名、日本消化器病学会専門医 5 名、日本肝臓学会専門医 4 名、日本循環器病学会循環器専門医 12 名、日本糖尿病学会専門医 2 名、日本腎臓病学会専門医 2 名、日本呼吸器学会専門医 7 名、日本血液学会血液専門医 2 名、日本神経学会神経内科専門医 2 名、日本アレルギー学会専門医 2 名、日本リウマチ学会専門医 2 名、日本感染症学会専門医 1 名
外来・入院患者数	(令和5年度延患者数) 外来患者 12938. 3 名(1ヵ月平均)　　入院患者 7320. 0 名(1ヵ月平均)

経験できる疾患群	極めて稀な疾患を除いて、研修手帳(疾患群項目表)にある13領域、70疾患群の症例を幅広く経験することが出来ます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することが出来ます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢化社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携を経験できます。特に近接医療圏、他県医療圏の連携施設にて郊外、過疎地域での地域医療を経験できることも本プログラムの特徴です。
学会認定施設	日本内科学会認定医制度教育病院 日本消化器病学会基幹研修施設 日本循環器学会研修施設 日本呼吸器学会認定施設 日本血液学会研修施設 日本腎臓学会基幹研修施設 日本神経学会教育施設 日本リウマチ学会研修施設 日本消化器内視鏡学会指導施設、 日本大腸肛門病学会基幹研修施設 日本腎臓学会認定教育施設 日本透析医学会教育関連施設 日本脳卒中学会認定教育病院 日本糖尿病学会認定教育施設 日本肝臓学会認定施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設

2. 国立病院機構埼玉病院

認定基準	・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。
【整備基準 23】	・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。
1)専攻医の環境	・国立病院機構埼玉病院常勤医師として労務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署(管理課長担当)があります。 ・ハラスメント委員会が院内に整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備さ

	<p>れています。</p> <p>・敷地内に院内保育所があり、利用可能です。</p>
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの環境	<ul style="list-style-type: none"> ・指導医は 21 名在籍しています(下記)。 ・内科専門研修プログラム管理委員会(統括責任者:小野智彦)を設置し、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会と連携を図ります。 ・基幹施設において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と専門医研修部を設置します。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催(2022 年度実績 6 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催(予定)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的に開催(2022 年度実績 3 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス: <ul style="list-style-type: none"> 朝霞地区医師会合同カンファレンス(2022 年度コロナ禍のため休会)、 朝霞地区医師会循環器勉強会(2022 年度実績 2 回)、 朝霞地区医師会画像診断研究会(2022 年度実績 12 回)を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・プログラムに所属する全専攻医に JMECC(2022 年度実績 4 回)受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・日本専門医機構による施設実地調査に専門医研修部が対応します。
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野(少なくとも 7 分野以上)で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。 ・70 疾患群のうちほぼ全疾患群(少なくとも 35 以上の疾患群)について研修できます。 ・専門研修に必要な剖検(2019 年度実績 8 体、2020 年度 5 体、2021 年度 6 体、2022 年度 5 体)を行っています。
認定基準 【整備基準 23】 4)学術活動の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究部が設置されており、リサーチマインドを涵養する研究環境が整っています。 ・臨床研究に必要な図書室、写真室、図書室、インターネット環境などを整備しています。 ・倫理委員会を設置し、定期的に開催(2022 年度実績 10 回)しています。 ・治験管理室を設置し、定期的に受託研究審査会を開催(2022 年度実績 11 回)しています。 ・内科系学会(日本内科学会とサブスペシャリティの学会)で年間計 5 演題学会発表(2022 年度実績)をしています。

	<p>・国立病院総合医学会が毎年開催されており、日常の臨床の成果等を発表する機会があります</p>
指導責任者	<p>統括責任者 小野 智彦</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>国立病院機構埼玉病院は、埼玉県南西部医療圏の中心的な急性期病院です。東京都との県境に位置(池袋から 10km)するため、埼玉県の近隣医療圏の病院(さいたま市立病院・JCHO 埼玉メディカルセンター、国立病院機構西埼玉中央病院)と都内の病院(慶應義塾大学病院・日本大学医学部附属板橋病院・杏林大学医学部付属病院・練馬総合病院・国立病院機構東京医療センター・国立病院機構災害医療センター・東京都済生会中央病院・国家公務員共済組合連合立川病院)と連携して内科専門研修を行います。</p> <p>地方の急性期病院である佐野厚生総合病院、地方の大学病院として産業医科大学病院、また慢性期病棟、地域包括ケア病棟のケアミックス型の病院である国立病院機構宇都宮病院とも連携し様々な経験を積むことができます。これらの病院での研修を通じて、多様な状況下で内科医としての能力を発揮する事のできる、地域医療にも貢献できる内科専門医育成を目指します。</p> <p>主担当医として、患者の疾患の診断・治療に携わるのはもちろん、高齢者社会に向かいますます必要とされる患者の社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医を育成します。</p>
指導医数 (常勤医)	<p>日本内科学会指導医 21名</p> <p>日本内科学会総合内科専門医 19名</p> <p>日本消化器病学会専門医 5名</p> <p>日本肝臓学会専門医 2名</p> <p>日本循環器学会専門医 8名</p> <p>日本腎臓病学会専門医 1名</p> <p>日本呼吸器学会専門医 0名</p> <p>日本血液学会専門医 1名</p> <p>日本神経学会専門医 5名</p> <p>日本リウマチ学会専門医 1名</p> <p>日本感染症学会専門医 0名</p> <p>日本老年医学会専門医 2名ほか</p>
JMECC 開催	2022 年度実績 4回
外来・入院患者数	2022 年度実績 外来患者 295875 名 退院患者 13990 名
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 (内科系)	<p>日本内科学会認定医制度教育病院</p> <p>日本消化器病学会専門医制度認定施設</p>

	日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本呼吸器学会関連施設 日本神経学会教育施設 日本老年医学会認定施設 日本心血管インターベンション治療学会研修施設 日本呼吸器内視鏡学会専門医認定施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本プライマリ・ケア連合学会認定病院 日本静脈経腸栄養学会 NST 稼働施設 など
--	---

3. 独立行政法人地域医療機能推進機構 埼玉メディカルセンター

認定基準 【整備基準 23】 1)専攻医の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・JCHO 埼玉メディカルセンターの常勤医師として労務環境が保障されています。 ・セクシャルハラスメント委員会が院内に整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・敷地内に院内保育所があり、利用可能です。
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの環境	<ul style="list-style-type: none"> ・指導医は 12 名在籍しています。 ・内科専門研修プログラム管理委員会(統括責任者:副院長 山路安義 ・プログラム管理者:内科部長上田壮一郎)により、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会と連携を図ります。 ・基幹施設において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床研修センターを設置します。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催(2023 年度実績 12 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的に開催(2023 年度実績 5 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス:JCHO 埼玉メディカルセンター・さいたま市立病院・浦和医師会 合同カンファレンス(年3回)、浦和医師会 内科医会消化器カンファレンス(年 1~2 回)を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・日本専門医機構による施設実地調査に臨床研修センターが対応します。
認定基準 【整備基準 29/31】 3)診療経験の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野(少なくとも 7 分野以上)で定常に専門研修が可能な症例数を診療しています。 ・70 病患群のうちほぼ全疾患群(少なくとも 35 以上の疾患群)について研修できます。・専門研修に必要な剖検(2020 年度 11 体、2021 年度 4 体、2022 年度 6 体、2023 年度 5 体)を行っています。
認定基準	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究に必要な図書室、インターネット環境などを整備しています。

【整備基準 23】	・倫理委員会を設置し、定期的に開催(2021 年度実績 10 回)しています。 ・治験管理室を設置し、定期的に IRB 委員会を開催(2021 年度実績 10 回)しています。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発 表(2023 年度実績)をしています
指導責任者	山路安義 JCHO 埼玉メディカルセンターは、首都圏の政令指定都市であるさいたま市の基幹病院です。さいたま市は人口 127 万人の大都市ですが、390 床以上の病院は当院を含め 4 病院しかありません。また当院は、JR 北浦和駅より徒歩 3 分と交通の便がよく外来患者が 1 日 1000 人以上と多く、common disease からまれな疾患まで、多くの疾患を経験することができます。循環器、血液、消化器、神経、糖尿病、内分泌、腎臓内科のベテランと中堅の専門医が複数在籍しており、ガイドラインに沿った対応だけでなく、ガイドラインに記述できない経験的な医師としての技量を習得することもできると思います。院内の垣根は低く、受け持ち患者の他科依頼などでは依頼票を用いた他科依頼に加え、直接他科専門医の意見を聞くことをすすめています。スタッフ間でも電話や対面で相談することが多い病院です。カルテに記載しにくい微妙な問題や専門性の高いコメントを聞ける場合も多いと思います。 当院では、初診、救急だけでなく、内科専修医の先生の再診外来枠を設けており一部の退院患者さんの F/U、再診患者さんへの対応などの研修も可能です。
指導医数（常勤医）	日本内科学会指導医 12 名、日本内科学会総合内科専門医 12 名、認定内科医 20 名、内科専門医 4 名、日本消化器病学会専門医 2 名、日本肝臓学会専門医 2 名、日本消化器内視鏡学会専門医 2 名、日本循環器学会専門医 4 名、日本神経学会専門医 3 名、日本呼吸器学会専門医 2 名、日本腎臓学会専門医 4 名、日本糖尿病学会専門医 3 名、日本血液学会専門医 2 名 日本内分泌学会専門医 2 名
外来入院患者数・内科	外来件数 4618 名(1 ヶ月平均) 入院件数 333 名(1 ヶ月平均)
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域、30 疾患群 70 疾患群の症例を幅広く経験することができます
経験できる技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の 症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医 療・診療	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、地域包括ケア病棟、病

連携	診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設	日本内科学会認定医教育病院
内科系	日本消化器病学会専門医認定施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本呼吸器学会関連施設 日本神経学会専門医教育関連施設 日本心血管インターベンション治療学会研修関連施設 日本不整脈学会・日本心電学会認定不整脈専門医研修施設 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 日本消化管学会胃腸科指導施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本腎臓学会研修施設 日本透析医学会専門医認定施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本プライマリ・ケア連合学会認定施設

4. さいたま市民医療センター

1) 専攻医の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研修病院(基幹型)である。 ・図書室完備がされている。 ・メディカルオンライン、医学中央雑誌のオンライン検索、電子教科書(今日の臨床サポート・UP TO DATE)等、研修に必要なインターネット環境がある。 ・パーテイションで仕切られた専用デスクが設置されている。 ・パソコン貸与され、院内ネットワークにつながっている。 ・事業所内保育施設が設置されており、利用可能である。 ・更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。 ・医療安全管理体制が整っている。
2) 専門環境プログラムの環境	<ul style="list-style-type: none"> ・JMECC、ICLS、ISLS を主催している。 ・循環器専門医 6 名、呼吸器専門医 2 名、消化器専門医 6 名、血液専門医 1 名 脳神経血管内治療専門医 1 名 等、サブスペシャリティーの指導医が在籍している。 ・モーニングカンファレンス(毎朝)、内科総合カンファレンス(毎週月曜日)、ケーススタディ(1 回/月)、放射線科読影カンファレンス(1 回/月)、心エコーカンファレンス(毎週水曜日)、心臓リハビリテーションカンファレンス(毎週水曜日)、CPC(3~4 回/年)を定期的に開催している。 ・学会・研修会・講習会への積極的な参加が促進されている。
3) 診療経験の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムに示す 13 領域全てにおいて診療している。 ・専攻医 1 人当の年間受持ち件数 約 300 症例
4) 学術活動の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・学会発表 2022 年度 実績 31 件 ・論文発表 2022 年度 実績 12 件
指導責任者	内科診療部長 松本 建志
指導医数	4 名
外来・入院患者数	内科系外来 44652 人 内科系入院 5504 人
経験できる疾患群	カリキュラムに示す 13 領域

	(総合内科 消化器科 循環器 内分泌 代謝 腎臓 呼吸器 血液 神経 アレルギー 膜原病 感染症 救急)
経験できる技術・ 技能	心エコー、腹部エコー、血管エコー、上部消化管内視鏡、下部消化管内視鏡、ERCP、気管支鏡 検査、運動負荷心電図検査、ホルター心電図判読、心臓カテーテル検査・治療、ペースメーカー 埋め込み、脳血管内治療
経験できる地域医療・診 療連携	当院は、年間約 7000 件の救急車を受け入れ、地域支援病院として地域医療の一翼を担って いる。かつ急性期医療だけにとどまらず、回復期リハビリテーション病棟での質の高い回復期医 療も体験できる。より専門的な医療を必要とする症例には、高度急性期病院である自治医科大学 付属さいたま医療センターとの連携ができている。 チーム医療のもと地域の開業医との濃密な連携を図り、病診連携を実践しており『患者をいか に地域へ戻すか』を学ぶことができる病院である。当院は開放型病床のため、登録医との共同診 療も行う。
学会認定施設	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹型臨床研修病院 ・日本内科学会認定医制度教育関連病院 ・日本循環器学会循環器専門医研修施設 ・日本糖尿病学会認定教育施設 I ・日本消化器病学会教育認定施設 ・日本消化器内視鏡学会指導施設 ・日本呼吸器学会認定関連施設 ・日本呼吸器内視鏡学会専門医制度認定施設 ・日本脳卒中学会認定研修教育病院 ・日本がん治療認定医機構認定研修施設 ・日本静脈経腸栄養学会 NST 稽働施設

5. 北里大学メディカルセンター

認定基準	・初期臨床研修制度 基幹型相当大学病院である。
【整備基準23】	・研修に必要な図書室とインターネット環境がある。
1) 専攻医の環境	・常勤医師として労働環境が補償されている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント委員会が法人として整備されている。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。 ・敷地内に院内保育所があり、利用可能である。
認定基準 【整備基準23】 2)専門研修プログラムの環境	<ul style="list-style-type: none"> ・指導医は9名在籍している。 ・専門研修プログラム委員会にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図る。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催(2023年度実績4回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・CPCを定期的に開催(2023年度2回)し、専攻医に受講を義務付け、その成果を学会発表と論文にすることで時間的余裕を与える。
認定基準 【整備基準23/31】 3)診療経験の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムに示す内科領域13分野のうち10分野(総合内科、消化器、循環器、内分泌、代謝、腎臓、神経、膠原病、感染症及び救急)で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。 ・専門研修に必要な剖検(2021年度実績2体、2022年度実績1体、2023年度1体)を行っている。
認定基準 【整備基準23】 4)学術活動の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究に必要な図書室、コンピュータ室などを準備している。 ・倫理委員会を設置し、定期的に開催(2023年度実績12回) ・治験管理室を設置し、定期的に治験審査会を開催(2023年度実績12回)している。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計2演題以上の学会発表(2023年度実績 5演題)をしている。
指導責任者	<p>長場 泰</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>北里大学メディカルセンターは平成元年(1989)北里研究所創立75周年の佳節を迎えるにあたり、北里研究所の未来を託すにふさわしい、21世紀を視座に据えた「北里研究所メディカルセンター」事業が現:北里大学特別栄誉教授大村智博士により提案され、地域医療の中核として高度かつ先進的な医療を行うとともに、地域文化の発信基地としての使命を受け持つべく、平成元年4月、埼玉県北本市に「社団法人北里研究所 北里研究所メディカルセンター病院」として開院しました。平成20年4月1日には、社団法人北里研究所と学校法人北里学園が統合し、「学校法人北里研究所」が誕生し、病院名も「北里大学北里研究所メディカルセンター病院」に改称し、大学の附属病院となりました。また、法人統合から5年目を迎え平成25年1月1日より新たに病院名を「北里大学メディカルセンター」と名称を変更し、さらに、平成27年1月には学校教育法に定める「医育機関」として医学教育を行う病院となり、「地域医療を追究し学べる病院」を目指しています。同じく埼玉県医療圏の中心的な病院である埼玉医科大学総合医療センター、国際医療センター、さいたま市立病院群と連携し、相互補完しながら、質の高いきめ細かな医療さらに医学教育を行っていく予定です。当院は、医療レベルを常に高く維持するために、数多くの臨床研究と基礎研究が展開される「場」として、バイオメディカル・ラボラトリーが設置されています。当ラボは高レベルの清潔度を保持し、実験動物施設をはじめとし、細胞実験室、理学実験室、核酸実験室及び細胞解析室</p>

	など、基礎から臨床まで多種多彩な研究を行うことのできる施設を有しています。さらには、北里大学病院、慶應義塾大学病院との連携により、希望者はsubspecialty領域専門医の研修や高度・先進的医療、大学院などの研究を開始する準備を整えることができます。
指導医数(常勤医)	日本内科学会総合内科専門医7名、日本消化器病学会消化器専門医4名、日本循環器学会循環器専門医1名、日本糖尿病学会専門医1名、日本神経学会神経内科専門医2名、日本リウマチ学会専門医2名、日本肝臓病学会専門医2名、日本消化器内視鏡学会専門医3名、日本腎臓学会専門医3名、日本内分泌学会専門医1名、日本老年医学会老年病専門医1名
外来・入院患者数	外来患者 664名(1日平均) 入院患者 218名(1日平均)
経験できる疾患群	極めて稀な疾患を除いて、研修手帳(疾患群項目表)にある13領域、70疾患群に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら、幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設	日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本心血管インターベンション治療学会研修関連施設 日本脳卒中学会専門医認定制度研修教育病院 日本消化器内視鏡学会専門医制度指導施設 日本神経学会専門医制度准教育施設 日本腎臓学会研修施設 日本内分泌学会認定教育施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本内科学会認定医制度教育関連施設 日本リウマチ学会教育施設 日本高血圧学会専門医認定施設 日本肝臓学会認定施設 日本脾臓学会認定指導施設 日本消化器病学会専門医制度認定施設 日本静脈経腸栄養学会NST稼働施設

6. 足利赤十字病院

認定基準 【整備基準 23】 1)専攻医の環境	<ul style="list-style-type: none"> 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 足利赤十字病院の後期臨床研修医(専攻医)として労務環境が保障されています。 メンタルストレスに適切に対処する内・外の対応窓口があります。 ハラスメント防止委員会が整備されています。 女性専攻医が安心して勤務できるように休憩室更衣室仮眠室シャワー室当直室が整備されています。 敷地内に院内保育所があり利用可能です。
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの環境	<ul style="list-style-type: none"> 指導医は 18 名在籍しています(下記)。 内科専門研修プログラム管理委員会(統括責任者(診療部長)プログラム管理者(診療部長)(ともに総合内科専門医かつ指導医)にて基幹施設連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。 基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会を設置します。 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催(2022 年度実績 4 回)し専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。 研修施設群を含む合同カンファレンスを定期的に主催し専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。 CPC を定期的に開催(2022 年度実績 5 回)し専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。 地域参加型のカンファレンス(医師会と合同開催の講演会や研究会)を定期的に開催し専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。 プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講(2022 年度開催実績 1 回:受講者 10 名)を義務付けそのための時間的余裕を与えます。 日本専門医機構による施設実地調査に対応します。
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野(少なくとも 7 分野以上)で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています(上記)。 70 疾患群のうちほぼ全疾患群(少なくとも 35 以上の疾患群)について研修できます(上記)。 専門研修に必要な剖検(2021 年度実績 6 体 2022 年度 6 体)を行っています。
認定基準 【整備基準 23】 4)学術活動の環境	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研究に必要な図書室写真室などを整備しています。 治験管理室を設置し定期的に受託研究審査会を開催(2022 年度実績 11 回)しています。 日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表(2019 年度実績 3 演題)を行っています。

指導責任者	室久 俊光 院長(消化器内科) 【内科専攻医へのメッセージ】 足利赤十字病院は、栃木県南部に位置し、両毛医療圏(人口約 80 万人)における地域中核病院であります。平成 23 年 7 月より一般病棟全室個室、最新設備の高度先端医療機器を備えた新しい病院が稼働しており、稼働率は常に 93% 以上を維持しております。3 次救命救急センターを整備し、急性期疾患に対してチーム医療で迅速に対応し、高度で質の高い安全な医療を提供しています。また、地域医療支援病院として地域医療機関との密接な病診連携を縦横に結び、紹介率も約 74% 以上、平均在院日数も 15 日前後となり、地域の医療機関の機能分担と連携の促進がなされています。このような環境の中で、チーム医療による臨床研修を日々行っており、各科の診療部長の協力と教育への熱意によりプログラムが運行されています。専攻医の要望・改善要項についても聞き入れる機会を設けて、指導医へフィードバックしています。 更に、当院は平成 27 年 2 月には医療施設の国際的な認証機関である JCI (Joint Commission International) の認証を、赤十字病院として初めて、国内では 9 番目に取得し、医療の安全、質の向上にも積極的に取り組んでおります。このように、専攻医の臨床研修を行う良い環境を整えております。
指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医・認定内科医 13 名 日本内科学会総合内科専門医 3 名 日本肝臓学会専門医 2 名 日本消化器病学会消化器専門医 3 名 日本循環器学会循環器専門医 3 名 日本内分泌学会専門医 0 名 日本腎臓学会専門医 2 名 日本糖尿病学会専門医 0 名 日本呼吸器学会呼吸器専門医 1 名 日本血液学会血液専門医 0 名 日本神経学会神経内科専門医 4 名 日本アレルギー学会専門医 (内科) 0 名 日本リウマチ学会専門医 1 名 日本感染症学会専門医 0 名 日本救急医学会救急科専門医 1 名ほか、内分泌、糖尿病、血液は非常勤指導医がおります。
外来・入院患者数	外来患者 26404 名 (2200 名／月平均) 入院患者 13727 名 (1144 名／月平均)
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域 70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく超高齢社会に対応した地域に根ざした医療病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会教育病院 日本透析医学会教育関連施設 日本腎臓学会研修施設

	日本腎臓財団実習指定病院 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本消化器病学会認定施設 日本精神神経学会研修施設 日本神経学会教育施設 日本脳卒中学会研修教育病院 日本呼吸器学会関連施設 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 日本循環器学会循環器専門医研修施設 腹部ステントグラフト実施施設 胸部ステントグラフト実施施設 婦人科悪性腫瘍化学療法研究機構登録参加認定施設 日本気管食道科学会研修施設(咽喉系) 日本麻酔科学会認定病院 日本IVR学会修練施設 日本救急医学会専門医指定施設 日本病理学会研修認定施設B 日本臨床細胞学会認定施設 日本臨床細胞学会教育研修施設 日本静脈経腸栄養学会NST稼働認定施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本リハビリテーション医学会研修施設 日本医療機能評価機構認定病院Ver6. 0 日本医学放射線学会放射線科専門医修練機関認定施設 日本認知症学会教育施設認定施設 日本人間ドック学会人間ドック健診施設機能評価Ver3. 0 日本脈管学会専門医制度研修関連施設 日本産科婦人科内視鏡学会認定研修施設 など
--	---

7. 慶応義塾大学病院

認定基準 【整備基準 23】 1)専攻医の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・北里図書室にインターネット環境があり、電子ジャーナル・各種データベースなどへアクセスできます。 ・慶應義塾大学大学後期臨床研修医として労務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに対処するストレスマネジメント室があり無料カウンセリングも行っています。 ・ハラスメント防止委員会が慶應義塾大学に整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、更衣室・シャワー室・当直室・休憩室が整備されています。 ・病院から徒歩 3 分のところに慶應義塾保育所があり、病児保育補助も行っています。
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの環境	<ul style="list-style-type: none"> ・指導医が 59 名在籍しています(下記)。 ・内科専門研修プログラム管理委員会(統括責任者副統括責任者(ともに総合内科専門医かつ指導医))にて基幹施設連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。 ・基幹施設内において研修する専門医の研修を管理する医学教育統轄センターがあり、その事務局として専修医研修センター、および内科卒後研修委員会が設置されています。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催(2023 年度実績 医療倫理 2 回医療安全 8 回感染対策 6 回)し専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンス(2024 年度予定)を定期的に参画し専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的に開催し専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス(医師会と合同主催の講演会や研究会)を定期的に開催し専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	カリキュラムに示す内科領域 13 分野(総合内科消化器循環器内分泌代謝腎臓呼吸器血液神経アレルギー膠原病感染症および救急)で定常に専門研修が可能な症例数を診療しています。
認定基準 【整備基準 23】 4)学術活動の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表(2015 年度実績 22 演題)をしています。 ・各専門科においても内科系各学会において数多くの学会発表を行っております(2015 年度実績 438 演題)。 ・臨床研究に必要な図書室臨床研究推進センターなどを整備しています。
指導責任者	<p>福永 興亮</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>慶應義塾大学病院は、東京都中央部医療圏に位置する950床を有する高度先進医療を提供する急</p>

	<p>性期中核医療機関です。また、関東地方を中心とした豊富な関連病院との人事交流と医療連携を通して、地域医療にも深く関与しています。歴史的にも内科学教室では臓器別の診療部門をいち早く導入したこと、内科研修においても全ての内科をローテートする研修システムを構築し、全ての臓器の病態を把握し全身管理の出来る優れた内科医を多く輩出してきました。</p> <p>本プログラムでは、内科全般の臨床研修による総合力の向上と高度な専門的研修による専門医としての基礎を習得することだけではなく、医師としての考え方や行動規範を学ぶことも目的としています。</p> <p>また、豊富な臨床経験を持つ、数、質ともに充実した指導医のもと、一般的な疾患だけではなく、大学病院特有の高度先進医療が必要な疾患を含めて、1年間で内科全般の臨床研修ができることが本コースの強みのひとつです。さらに、大学病院のみならず、豊富な関連病院での臨床研修を行うことで、バランスのとれた優秀な内科医を育成する研修カリキュラムを用意しています。</p> <p>以上より、当プログラムの研修理念は、内科領域全般の診療能力(知識、技能)を有し、それに偏らず社会性、人間性に富んだヒューマニズム、医師としてのプロフェッショナリズムとリサーチマインドをバランスよく兼ね備え、多様な環境下で全的な医療を実践できる医師を育成することにあります。</p>
指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 59 名 日本内科学会総合内科専門医 52 名 日本肝臓学会専門医 5 名 日本消化器病学会消化器専門医 18 名 日本循環器学会循環器専門医 27 名 日本内分泌学会専門医 7 名 日本腎臓学会専門医 8 名 日本糖尿病学会専門医 6 名 日本呼吸器学会呼吸器専門医 10 名 日本血液学会血液専門医 5 名 日本神経学会神経内科専門医 9 名 日本アレルギー学会専門医(内科) 6 名 日本リウマチ学会専門医 13 名 日本感染症学会専門医 3 名 日本救急医学会救急科専門医 1 名ほか
外来・入院患者数	年間総外来患者 144412 名(2023 年度実績) 年間総入院患者 18331 名(2023 年度実績)
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域 70 疾患群の症例を経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく超高齢社会に対応した地域に根ざした医療病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本消化器病学会認定施設 日本呼吸器学会認定施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本腎臓学会研修施設

	日本アレルギー学会認定教育研修施設 日本消化器内視鏡学会認定指導施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本老年医学会認定施設 日本肝臓学会認定施設 日本超音波医学会認定超音波専門医制度研修施設 日本透析医学会認定医制度認定施設 日本血液学会認定研修施設 日本大腸肛門病学会専門医修練施設 日本内分泌甲状腺外科学会認定医専門医施設 日本脳卒中学会認定研修教育病院 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 日本神経学会専門医教育施設 日本内科学会認定専門医研修施設 日本内分泌学会内分泌代謝科認定教育施設 日本東洋医学会教育病院 ICD/両室ペーシング植え込み認定施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設 日本肥満学会認定肥満症専門病院 日本感染症学会認定研修施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本高血圧学会高血圧専門医認定施設 ステントグラフト実施施設 日本緩和医療学会専門医認定制度認定研修施設 日本認知症学会教育施設 日本心血管インターベンション治療学会研修施設 日本不整脈学会・日本心電学会認定不整脈専門医研修施設 日本リウマチ学会認定教育施設 日本救急医学会指導医指定施設 日本臨床検査医学会認定研修施設 日本病院総合診療医学会認定施設 日本カプセル内視鏡学会指導施設
--	--

日本消化管学会胃腸科指導施設
など

8. 東京女子医科大学病院

専攻医の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・適切な労働環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対応する部署(安全衛生管理室)があります。 ・ハラスマント委員会が整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、シャワー室、当直室等が整備されています。 ・敷地内に院内保育所が設置されています。また、育児、介護における短時間勤務制度及び看護、介護休暇を導入しております。
専門研修プログラムの環境	<ul style="list-style-type: none"> ・指導医は 76 名在籍しています。 ・内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・研修施設群合同カンファレンス(2024 年度予定)を定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。
診療経験の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。
学術活動の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 1 演題以上の学会発表をしています。
指導責任者	<p>大月 道夫</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>東京女子医科大学病院の大きな特徴は高度先進医療を担う診療科が揃っており、充実した診療科と優秀な指導医による研修システムが可能ことです。外来、入院患者数および手術件数等は国内トップクラスであり、他の医療施設では経験できないような臨床症例も多く、診療および研究能力を高めるためには最高の研修病院であります。</p> <p>より良い研修を行えるよう、スタッフ一同努力しています。誠実で慈しむ心を持ち、意欲に満ちた若い人たちを心よりお待ちしております。</p>
指導医数 (常勤医)	<p>日本内科学会指導医 76 名、日本内科学会認定内科医 102 名、日本内科学会総合内科専門医 73 名、日本消化器病学会消化器専門医 17 名、日本肝臓学会専門医 5 名、日本循環器学会循環器専門医 38 名、日本内分泌学会専門医 9 名、日本糖尿病学会専門医 13 名、日本腎臓学会専門医 8 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 8 名、日本血液学会血液専門医 7 名、日本神経学会専門医 10 名、日本アレルギー学会専門医(内科)6 名、日本リウマチ学会専門医 14 名、日本感染症学会専門医 1</p>

	名
外来・入院患者数	外来患者 2868 名/日 (2023 年度) 入院患者 603. 3 名/日 (2023 年度)
経験できる 疾患群	研修手帳(疾患群項目表)にある全領域すべての疾患群を経験することができます。
経験できる 技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・ 診療連携	Subspecialty 分野に支えられた高度な急性期医療、多岐にわたる疾患群の診療を経験し、地域の実情に応じたコモンディジーズに対する診療を経験することができます。
学会認定施設	日本内科学会認定教育施設、日本消化器病学会認定施設、日本呼吸器学会認定施設、日本内分泌学会認定教育施設、日本腎臓学会認定教育施設、日本アレルギー学会アレルギー専門医教育研修施設、日本老年医学会研修施設、日本消化器内視鏡学会指導施設、日本循環器学会研修施設、日本血液学会研修施設、日本糖尿病学会認定教育施設、日本肝臓学会認定施設、日本感染症学会認定研修施設、日本神経学会認定教育施設、日本高血圧学会認定研修施設、日本緩和医療学会認定研修施設、日本リウマチ学会教育施設、日本病理学会認定施設、日本救急医学会救急科専門医指定施設、日本がん治療認定医機構認定研修施設 他

9. 東京都済生会中央病院

認定基準 【整備基準 23】 1)専門医の環境	<ul style="list-style-type: none"> 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 常勤医師として労務環境が保障されています。 メンタルストレスに適切に対処する部署(心の健康づくり相談室メンタルヘルスサポート)があります。 ハラスマント対策が整備されています。 女性専門医が安心して勤務できるように休憩室更衣室仮眠室シャワー室当直室が整備されています。 敷地内に院内保育所があり利用可能です。
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの 環境	<ul style="list-style-type: none"> 指導医は 25 名在籍しています。 内科専門医研修プログラム管理委員会(統括責任者副統括責任者(ともに総合内科専門医かつ指導医))にて基幹施設連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。 基幹施設内において研修する専門医の研修を管理する内科専門医研修管理委員会を設置しま

	<p>す。その事務局として人材育成センターが設置されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催し専門医に受講を義務付けそのための時間的猶予を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催(2025年度予定)し専門医に受講を義務付けそのための時間的猶予を与えます。 ・CPC を定期的に開催(2022年度実績6回)し専門医に受講を義務付けそのための時間的猶予を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス(医師会と合同主催の講演会や研究会)を定期的に開催し専門医に受講を義務付けそのための時間的猶予を与えます。 ・プログラムに所属する全専門医にJMECC 受講(2025年度開催予定)を義務付けそのための時間的猶予を与えます。 ・日本専門医機構による施設実地調査に人材育成センターが対応します。
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野(少なくとも 7 分野以上)で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています(上記)。 ・70 疾患群のうちほぼ全疾患群(少なくとも 35 以上の疾患群)について研修できます(上記)。 ・専門研修に必要な剖検(2021年度実績 14 体 2022年度 10 体)を行っています。
認定基準 【整備基準 23】 4)学術活動の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究に必要な図書室臨床研究センターなどを整備しています。 ・倫理審査委員会を設置し定期的に開催しています。 ・臨床研究倫理審査委員会を設置し定期的に受託研究審査会を開催しています。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表をしています。
指導責任者	<p>プログラム統括責任者:河合俊英</p> <p>【内科専門医へのメッセージ】</p> <p>東京都済生会中央病院は東京都区中央部医療圏の中心的な急性期病院です。三次救急を行う救命センターもあり病診連携を生かした地域連携病院として大学病院では得られない豊富な症例を経験することができます。内科系プログラムは30年以上の歴史がありすべての診療領域の内科研修を行い総合的な内科医として全人的医療を行える基礎の上にさらにサブスペシャルティの専門医を目指す研修を行ってきました。現在ではこのプログラムで研修された卒業生が全国各地で専門医としてまた地域診療を支える総合内科医として活躍しています。内科系研修は各診療科の主治医とチームを組み受持医として担当し専修医・研修医が同じ病棟で常に交流しながら教えあうことで研修を行ってきました。指導する主治医は内科指導医各サブスペシャルティの専門医臨床指導医でありまた東京都済生会中央病院のプログラムを経験した医師も多くいます。大学や研究施設とは異なり臨床に特化した研修を行ってています。</p>

	<p>さらにプログラムの最大の特徴としてはこれまでの研修においても行てきたように生活支援を必要とする患者さんが入院する病棟(以前の民生病棟)で総合診療内科ローテーションを行いさらにチーフレジデントを経験することにより病棟においては実務のリーダーとして初期研修医の教育コメディカルの指導を通じて病棟運営にも参加することができます。この経験を通して内科医としての総合力も身につけることは元より内科専門医としての総仕上げを行うことが出来他施設にはないユニークかつ魅力的なプログラムとなっています。</p> <p>本プログラムでは都区中央部医療圏の中心的な急性期病院である東京都済生会中央病院を基幹施設としてこれまでのプログラムに加えてさらに都区部医療圏近隣医療圏にある連携施設とで内科専門研修を行い超高齢社会を迎えた我が国の医療事情を理解し必要に応じた可塑性のある地域の実情に合わせた実践的な医療も行えるように訓練されます。研修期間は原則として基幹施設2年間+連携施設1年間の3年間になります。主担当医として入院から退院(初診・入院～退院・通院)まで経時的に診断・治療の流れを通じて社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医になります。</p>
指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 25名 日本内科学会総合内科専門医 25名 日本消化器病学会消化器専門医 11名 日本循環器学会循環器専門医 10名 日本糖尿病学会専門医 20名 日本内分泌学会専門医 5名 日本腎臓病学会専門医 6名 日本呼吸器学会呼吸器専門医 4名 日本血液学会血液専門医 10名 日本神経学会神経内科専門医 10名 日本アレルギー学会専門医(内科)1名 日本リウマチ学会専門医 1名 日本感染症学会専門医 1名(暫定指導医 1名)日本肝臓学会肝臓病専門医 6名 日本救急医学会救急科専門医 7名ほか
外来・入院患者数	内科外来患者数 11200 名(1ヶ月平均) 内科入院患者数 7093 名(1ヶ月平均)
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域 70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく超高齢社会に対応した地域に根ざした医療病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会認定内科専門医教育認定病院 日本血液学会研修認定施設 日本呼吸器学会認定施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本消化器病学会認定教育施設

日本集中治療医学会専門医研修施設
日本透析医学会専門医教育認定施設
日本呼吸器内視鏡学会認定施設
日本神経学会専門医教育施設
日本消化器内視鏡学会認定指導施設
日本肝臓学会認定施設
日本心血管インターベンション治療学会認定施設
日本腎臓学会研修施設
日本臨床細胞学会認定施設
日本脳卒中学会認定研修教育病院
日本がん治療認定医機構認定研修施設
日本緩和医療学会認定研修施設
日本高血圧学会専門医認定施設
日本内分泌学会認定教育施設
日本救急医学会救急科専門医指定施設
日本老年医学会認定施設
日本認知症学会専門医教育施設
日本カプセル内視鏡学会指導施設
日本消化管学会胃腸科指導施設
日本病院総合診療医学会認定施設
日本臨床検査医学会認定研修施設
日本臨床腫瘍学会認定研修施設
日本救急医学会指導医指定施設
日本感染症学会研修施設
日本アレルギー学会準認定施設
など

10. 国家公務員共済組合連合会 立川病院

認定基準 【整備基準 23】 1)専門医の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・立川病院常勤医師として労務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対応する部署(総務課職員担当)があります。 ・ハラスメント委員会が立川病院に整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように休憩室更衣室仮眠室シャワー室当直室が整備されています。 ・敷地内に院内保育所があり利用可能です。
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの環境	<ul style="list-style-type: none"> ・日本内科学会指導医が 23 名在籍しています(下記)。 ・内科専攻医研修委員会を設置して施設内で研修する専攻医の研修を管理し基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催(2023 年度実績 日本専門医機構認定共通講習会 2 回)し専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に参画し専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的に開催(2023 年度実績 5 回)し専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンスを定期的に開催し専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。 ・プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます(2023 年度 JMECC 開催実績 1 回)。
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	<p>カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち総合内科消化器循環器内分泌代謝腎臓呼吸器血液神経アレルギー膠原病感染症救急の分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。</p> <p>専門研修に必要な剖検(2022 年度実績 8 体)を行っています。</p>
認定基準 【整備基準 23】 4)学術活動の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表(2022 年度実績 5 演題)をしています。 ・各専門分野の学会でも毎年多数の発表を行っているとともに英文・和文論文の筆頭著者として執筆する機会があり学術的な指導を受けることができます(2022 年度内科系学会発表数 44 演題英文論文 9 編・和文論文 8 編)。 ・倫理委員会を設置し定期的に開催しています。
指導責任者	森谷 和徳(副院長・内科専門研修プログラム統括責任者)

<p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>当院は東京都立川市に所在し地域医療支援病院・東京都がん診療連携拠点病院・東京都地域急救医療センター・東京都CCUネットワーク・東京都脳卒中急性期医療などの高度急性期医療を提供するほか、東京都災害拠点病院・災害派遣チーム指定医療機関・東京都災害派遣精神医療登録医療機関・第二種感染症指定病院・東京都地域周産期母子医療センター・東京都精神科身体合併症医療機関・認知症疾患医療センターなどの多くの行政指定を受けており、政策的医療も牽引し東京都北多摩西部二次医療圏の中核病院としての役割を担い「大学病院に勝るとも劣らない医療水準」を目指しています。人の一生に関わるトータルケアを実践している当院は「赤ちゃんからお年寄りまで」をモットーにしています。</p> <p>全般的医療を実現するべくあらゆる疾患に対応できるように研修医・専攻医のみならずスタッフ医師も日々学んでいく姿勢を大事にしています。内科スタッフが協力して一人の患者さんを診療する風通しの良い体制を誇りとっています。</p> <p>特に得意としている疾患は次の通りです。</p> <p><呼吸器内科></p> <p>肺がん肺炎喘息・COPD 間質性肺炎非結核性抗酸菌症睡眠時無呼吸症候群</p> <p><循環器内科></p> <p>急性心筋梗塞や狭心症のカテーテル治療(東京都 CCU ネットワーク加盟機関)糖尿病患者等の虚血性心疾患スクリーニング心不全不整脈</p> <p><消化器内科></p> <p>上部・下部消化管内視鏡手術炎症性腸疾患肝臓病</p> <p><脳神経内科>脳卒中認知症(東京都認知症疾患医療センター)パーキンソン病多発性硬化症重症筋無力症</p> <p><血液内科></p> <p>悪性リンパ腫白血病多発性骨髄腫白血球增多血小板減少</p> <p><腎臓内科></p> <p>CKD検尿異常から末期腎不全まで</p> <p><糖尿病・内分泌代謝内科></p> <p>糖尿病糖尿病合併妊娠</p>	
指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 23 名日本内科学会総合内科専門医 18 名 日本消化器病学会消化器専門医 5 名日本肝臓病学会肝臓専門医 3 名日本循環器学会循環器専門医 5 名日本内分泌学会専門医 2 名日本糖尿病学会専門医 2 名日本呼吸器学会呼吸器専門医 4 名日本血液学会血液専門医 3 名日本神経学会神経内科専門医 2 名日本腎臓学会腎臓専門医 3

	名 日本アレルギー学会専門医 1 名日本感染症学会感染症専門医 1 名ほか(2022 年度)
外来・入院患者数	内科全体で外来患者数 5477 人延べ入院患者数 4011 人新入院患者数 251 人(2022 年度 1 カ月平均)
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域 70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	地域医療支援病院に指定されており高度急性期医療だけでなく北多摩西部保健医療圏の伝統と実績と信頼のある中核病院として地域に根ざした医療病診・病病連携を経験できます。東京都の委託事業として脳卒中医療連携推進協議会(事務局)地域拠点型認知症疾患医療センター糖尿病医療連携協議会(事務局)東京都 CCU ネットワーク加盟機関で地域連携事業に主導的役割を果たしています。周産期母子医療センターMPU(精神科身体合併症病棟)も設置されており産科小児科精神神経科関連の医療連携も多数経験することができます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本消化器病学会認定施設 日本消化器内視鏡学会認定指導施設 日本肝臓学会認定施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本心血管インターベンション治療学会研修関連施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本内分泌学会認定教育施設 日本腎臓学会研修施設 日本血液学会認定研修施設 日本輸血細胞治療学会認定医制度指定施設 日本神経学会専門医制度認定教育施設 日本脳卒中学会認定研修教育病院 日本認知症学会教育施設 日本呼吸器学会認定施設 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 日本アレルギー学会認定教育施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 ほか

11. 杏林大学医学部付属病院

認定基準【整備基準 24】1) 専攻医の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・杏林大学医学部付属病院専攻医として労務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署(健康管理室)があります。 ・ハラスマント委員会が杏林大学に整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように休憩室更衣室仮眠室シャワー室個別当直室が整備されています。 ・施設近隣に当院と提携している保育所があり、病児保育の利用も可能です。
認定基準【整備基準 24】2) 専門研修プログラムの環境	<ul style="list-style-type: none"> ・指導医が 81 名在籍しています(2023 年 4 月時点)。 ・内科専攻医研修委員会を設置して施設内で研修する専攻医の研修を管理し基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に複数回開催し専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的に開催し専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。(年間 4~6 例) ・地域参加型のカンファレンスを定期的に開催し専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。 ・JMECC 受講(杏林大学医学部付属病院で毎年 1~2 回開催) ・プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。
認定基準【整備基準 24】3) 診療経験の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち総合内科を除く呼吸器・腎臓・リウマチ膠原病・神経・脳卒中・循環器・血液・消化器・内分泌・代謝・高齢医学・感染症・腫瘍内科および救急の分野で定期的に専門研修が可能な症例数を診療しています。 ・専門研修に必要な剖検も随時行っています。
認定基準【整備基準 24】4) 学術活動の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・国内では 地方会や総会で 積極的に学会発表をしています。 また海外の学会でも、学会発表を行います。
指導責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・統括責任者 呼吸器内科 石井晴之 昭和45年8月に設置した杏林大学医学部付属病院は東京西部・三多摩地区の大学病院として高度な医療のセンター的役割を果たしており平成6年4月に厚生省から特定機能病院として承認されています。高度救命救急センター(3次救急医療)、総合周産期母子医療

	<p>センター、がんセンター、</p> <p>脳卒中センター、透析センター、もの忘れセンター等に加え、救急初期診療チームが1・2次救急に24時間対応チームとして活動しています。</p> <p>東京都三鷹市に位置する基幹施設として東京都西部医療圏(多摩武藏野)・近隣医療圏にある連携施設と協力し内科専門研修を経て東京都西部医療圏の医療事情を理解し地域の実情に合わせた実践的な医療も行えるように訓練します。さらに内科専門医としての基本的臨床能力取得後は、より高度な総合内科の Generality を獲得する場合や内科領域 Subspecialty 専門医取得に必要な教育カリキュラムを設けており複数のコース別に研修をおこなって内科専門医の育成を行います。</p> <p>・研修委員会委員長 脳卒中科 河野浩之</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>専攻医の先生方がプログラムに沿った充実した研修を受けられるよう、指導医と共に研修委員会一同で支援いたします。現実的には専門医試験受験資格を獲得できるようサポートしています。</p>
指導医数(常勤医)	日本内科学会総合内科専門医 48 名 日本内科学会指導医 81 名 日本呼吸器学会呼吸器専門医 12 名 日本腎臓病学会専門医 12 名 日本透析学会専門医 7 名 日本リウマチ学会専門医 6 名 日本神経学会神経内科専門医 12 名 日本脳卒中学会認定脳卒中専門医 6 名 日本血液学会血液専門医 6 名 日本循環器学会循環器専門医 30 名 日本不整脈学会不整脈専門医 10 名 日本消化器病学会消化器専門医 22 名 日本消化器内視鏡学会専門医 17 名 日本内分泌学会専門医 5 名 日本糖尿病学会専門医 10 名 日本老年医学会老年科専門医 10 名 日本臨床腫瘍学会暫定指導医 1 名 日本感染症学会専門医 2 名 他
外来・入院患者数	2023 年 4 月現在 外来患者 2056 名(1 日平均受診患者数) 入院患者 748 名(1 日平均在院患者数)
経験できる疾患群	研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域 70 疾患群の症経験することができます。
経験できる技術・技能	本プログラムは専門研修施設群での 3 年間(基幹施設 2 年間+連携施設 1 年間) (基幹施設 1.5 年間+連携施設 1.5 年間) 東京都地域枠へき地対応プログラムに豊富な臨床経験を持つ指導医の適切な指導の下で内科専門医制度研修カリキュラムに定められた

	内科領域全般にわたる研修を通じて標準的かつ全人的な内科的医療の実践に必要な知識と技能とを修得します。 ・
経験できる地域医療・診療連携	連携病院が地域においてどのような役割を果たしているかを経験するために原則として1年間あるいは1.5年間立場や地域における役割の異なる医療機関で研修を行うことによって内科専門医に求められる役割を実践します。
学会認定施設(内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本内科学会認定専門医研修施設 日本呼吸器学会認定施設 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 日本神経学会教育認定施設 日本神経学会専門医研修施設 日本脳卒中学会研修教育施設 日本リウマチ学会リウマチ専門研修認定教育施設 日本腎臓学会研修施設 日本透析医学会認定医制度認定施設 日本血液学会認定研修施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本消化器病学会認定施設 日本消化器内視鏡学会認定指導施設 日本肝臓学会認定施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本内分泌学会内分泌代謝科認定教育施設 日本老年医学会認定施設 日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医認定施設

12. 佐野厚生総合病院

認定基準	・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。
------	-----------------------

【整備基準 23】 1)専門医の環境	<ul style="list-style-type: none"> 研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 佐野厚生総合病院 常勤医師として労務環境が保障されています。 メンタルストレスに適切に対処する産業医安全衛生委員会があります。 女性専攻医が安心して勤務できるように休憩室・更衣室・シャワー室・当直室が整備されています。 病院が運営しているつばみ保育園が敷地内にあり利用可能です。
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの環境	<ul style="list-style-type: none"> 指導医が 11 名在籍しています。 内科専攻医研修委員会を設置して施設内で研修する専攻医の研修を管理し基幹施設に設置される専門研修プログラム管理委員会と連携を図ります。 医療倫理・医療安全(各年 2 回)感染防御に関する講習会(年 2 回) ※内科専攻医は年に 2 回以上受講します。 CPC(基幹施設 2023 年度実績 6 回) 研修施設群合同カンファレンス 地域参加型のカンファレンス(紹介症例報告会地域がん診療連携合同カンファレンス多種職交流会など) JMECC 受講 内科系学術集会(下記「7. 学術活動に関する研修計画」参照)など 地域参加型のカンファレンス:佐野内科医会わたらせ地区医療連携講演会佐野糖尿病懇話会佐野肝臓病勉強会佐野足利呼吸器勉強会 など
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうちすべての分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。
認定基準 【整備基準 23】 4)学術活動の環境	日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表、日本腎臓学会日本内分泌学会日本呼吸器学会日本消化器病学会日本透析医学会など内科系の学会での実績があります。
指導責任者	<p>内科主任部長:井上 韶</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>佐野厚生総合病院は佐野市民約 12 万人を支える急性期病院であり消化器内科・腎臓内科・糖尿病内科・呼吸器内科・循環器内科の専門的医療を中心に内科のすべての分野の診療を地域の施設と連携して行っております。消化器内科に関しては消化管や肝胆膵疾患全般特に内視鏡による専門的治療・炎症性腸疾患・癌化学療法などに取り組んでおります。腎臓内科に関しては腎生検・腎病理カンファレンス・血液浄化法のすべてを経験する環境が整っており専門的な指導ができます。呼吸器内科は肺癌・間質性肺疾患などに関して地域で有数の症例を有しており専門家が指導でき</p>

	<p>ます。循環器内科はカテーテル治療・ペースメーカー植え込みなど虚血性心疾患および不整脈の急性期治療を行っております。</p> <p>初期研修は 13 連続フルマッチであり 12 人の初期研修医がおります。</p> <p>また慶應義塾大学内科学教室から学生研修を受け入れております。</p> <p>佐野市内の内科のすべての分野の患者がおおむね第一に当院に来院しますので幅広い範囲の症例の経験ができ臓器に特化しない幅広い内科全般の研修をする環境が整っております。慶應義塾大学・自治医科大学から血液内科・神経内科・リウマチ内科の専門医が外来パートに来ており常勤医不在の分野での研修も担保しております。</p> <p>また主担当医として社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医をめざせるように教育に力をいれています。</p>
指導医数 (常勤医)	<p>日本内科学会指導医 11 名 日本内科学会総合内科専門医 10 名</p> <p>日本消化器病学会専門医 6 名 日本循環器学会専門医 2 名</p> <p>日本腎臓病学会専門医 2 名 日本呼吸器学会専門医 2 名</p> <p>日本消化器内視鏡学会専門医 5 名 日本肝臓学会認定肝臓専門医 5 名</p> <p>日本透析医学会専門医 2 名 日本高血圧学会指導医 2 名 など</p>
外来・入院患者数	<p>2023 年度(1 ヶ月平均)： ※いずれも内科のみ</p> <p>外来患者=6522 名 救急車受け入れ=96 名 新規入院患者=310 名</p>
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域・70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	<ul style="list-style-type: none"> ・急性期医療だけでなく超高齢社会に対応した地域に根ざした医療病診・病々連携なども経験できます。 ・佐野市地域医療連携協議会ではかかりつけ医・佐野厚生総合病院の主治医や地域介護職員などが参加し看取りの医療病診連携についての幅広い研修ができます。
学会認定施設 (内科系)	<p>日本呼吸器学会認定施設</p> <p>日本腎臓学会教育施設</p> <p>日本糖尿病学会教育施設</p> <p>日本内分泌学会内分泌代謝科認定教育施設</p> <p>日本消化器内視鏡学会指導施設</p> <p>日本肝臓学会認定施設</p> <p>日本循環器学会研修施設</p>

日本呼吸器内視鏡学会気管支鏡認定施設
日本透析医学会専門医制度認定施設
日本高血圧学会研修施設
日本がん治療認定医機構認定研修施設
日本緩和医療学会認定研修施設

13. 埼玉医科大学総合医療センター

認定基準 【整備基準23】 1) 専攻医の環境	<ul style="list-style-type: none"> 内科専門医制度 基幹型臨床研修病院です。 研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 埼玉医科大学総合医療センターとして労務環境が保障されています。 メンタルストレスに対処する部署があります ハラスマント委員会が設置されています 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています 敷地内に大学保育施設があり利用可能です。
認定基準 【整備基準23】 2) 専門研修プログラムの環境	<ul style="list-style-type: none"> 内科指導医が38名在籍しており研修委員会が設置されています。研修委員会はさいたま市立病院の内科専門研修プログラム管理委員会と連携を図ります。 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催しており、専攻医には受講を義務付け時間的余裕を与えます。 基幹施設の主催する研修施設群合同カンファレンスを 定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕 を与えます。 CPC を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 地域参加型カンファレンスを定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 JMECC を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます(会場は埼玉医科大学病院となります)。
認定基準 【整備基準23/31】	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラムに示す内科領域13 分野のうち全分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。

3)診療経験の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・70 疾患群のうちほぼ全疾患群について研修できます。 ・専門研修に必要な剖検を行っています。
認定基準 【整備基準23】	日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で専攻医ひとりあたり計1演題以上の学会発表をしています。
4)学術活動の環境	<p>患者から学ぶという姿勢を基本とし、またevidence based medicineを基盤として広く知識を学習し、科学的な根拠に基づいた診断、治療を行います。最新の知識、技能を常にアップデートし、生涯を通して学び続ける習慣を作ります。また、日頃の診療で得た疑問や発想を科学的に追求するため、国内外の学会における症例報告あるいは研究発表を奨励します。論文の作成は科学的思考や病態に対する深い洞察力を磨くために極めて重要なことであり、内外へ広く情報発信する姿勢も高く評価されます。</p>
指導責任者	<p>前嶋 明人</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>埼玉医科大学総合医療センターは、三次専門の高度救命救急センターと総合周産期母子医療センターを併設し、大学病院として高度な医療を実践する一方で、地域密着型の病院として一次・二次の救急患者を多く受け入れており、先進医療からCommon Diseaseまでさまざまな症例を経験することが可能です。</p> <p>当院内科は10の専門領域(消化器、内分泌・糖尿病、血液、リウマチ・膠原病、心臓、呼吸器、腎・高血圧、神経、感染症、総合内科)からなり、そのほとんどの内科専門領域を網羅しています。また、内科専門研修カリキュラムに示す疾患群のほとんどをカバーしています。研修もこれら全ての科において実習が可能であり、指導医も十分な人数、十分な指導体制のもと内科領域全般の研修ができます。各内科においては、その科の代表的疾患の診断と治療・処置は必ず体験させるプログラムです。特に総合内科医に必要な救急医療は全国でも有数な高度救命救急センターの中において十分に体験できます。大学病院でありながら医療センターの形式をとっているので先端医療を行う大学病院の機能と、医療センターとして的一般的な疾患を含むあらゆる疾患について診療ができる機能を備えております。</p>
指導医数(常勤医)	日本内科学会指導医:38名
外来・入院患者数	外来患者数: 146074人/年 入院患者数: 84746人/年
経験できる疾患群	13領域、70疾患群の全てを経験可能です。
経験できる技術・技能	各内科においては、その科の代表的疾患の診断と治療・処置は必ず体験できます。
経験できる地域医療・診療連携	三次救急病院としての高度な医療、幅広い疾患を経験することができます。
学会認定施設	<p>日本消化器病学会認定施設</p> <p>日本循環器学会認定循環器専門医研修施設</p> <p>日本呼吸器学会認定施設</p>

日本血液学会研修認定施設
日本脳神経学会認定教育施設
日本腎臓学会研修施設
日本肝臓学会認定施設
日本糖尿病学会認定教育施設
日本内分泌学会認定教育施設
日本リウマチ学会認定教育施設
日本消化器内視鏡学会指導施設

『さいたま市立病院内科各科別研修プログラム』

さいたま市立病院内科専門研修プログラム(循環器内科)

● 研修目標

- 循環器疾患の診断、治療管理に関する知識、技術を習得する。緊急を要する疾患（急性心筋梗塞、心不全、大動脈解離、不整脈、肺塞栓症）に対する初期診断能力を身に付ける。慢性期に移行した患者の管理に必要な薬物治療、患者指導を学ぶ。救急症例の循環器内科医へのコンサルト等を含めて総合内科医として的確な診断、状況に合わせた判断を行うことができるようになることを目標とする。

● 当科の特徴

- 当院はさいたま市で唯一の公立病院であり、また中核病院として特に急性期医療に力を入れている。循環器内科は急性心筋梗塞、心不全、急性大動脈解離等、緊急に処置を必要とする疾患を担当し24時間体制で対応している。平成29年は、カテーテル治療を230件施行した。このうち緊急カテーテル治療は91件であった。
- 循環器内科は HCU7床、一般床35床の固有床と ICU 5床を中心に入院診療を行っている。当科には冠動脈疾患、心不全の他にも不整脈、肺塞栓症、感染性心内膜炎、心タンポナーデ等多様な循環器疾患患者が入院。不整脈患者に対しては電気生理学的検査及びカテーテルアブレーションを行い、必要に応じて恒久的ペースメーカ移植術や植込み型除細動器(ICD)移植術・両心ペーシング機能付き植込み型除細動器(CRT-D)移植術を行っている。
- 循環器疾患の診療では心臓血管外科との連携が重要と考えている。このため、毎朝のミーティングや抄読会は心臓血管外科と合同で行っており、常に風通しの良い診療を心がけている。

● スタッフ紹介

- 部長 武井 真 日本循環器学会認定循環器専門医 日本国際学会総合内科専門医・指導医 日本集中治療医学会認定集中治療専門医 日本人類遺伝学会認定臨床遺伝専門医
日本心血管インターベンション治療学会認定医
- 医長 藤澤 大志 日本国際学会認定内科医・指導医 日本国際学会総合内科専門医
日本循環器学会循環器専門医 日本不整脈心電学会不整脈専門医

- 医長 勝木 俊臣 日本循環器学会認定循環器専門医 日本内科学会総合内科専門医・指導医 リードレスペースメーカー植え込み術認定医
- 医長 中澤 直美 日本循環器学会循環器専門医 日本内科学会認定内科医・指導医
日本周術期経食道心エコー(JB-POT)認定医 日本心エコー団学会 SHD 心エコー団認定医 日本臨床検査医学会臨床検査管理医 日本超音波医学会認定超音波専門医
- 医長 今枝 幸平 日本循環器学会循環器専門医 日本心血管インターベンション治療学会認定医、日本循環器学会専門医、日本経カテーテル心臓弁治療学会 TAVR 実施医・指導医(SAPIEN シリーズ) 日本内科学会認定内科医・指導医
- 医長 梶野 了誉 日本内科学会内科専門医 日本循環器学会循環器専門医

● 施設認定

- 日本内科学会認定教育施設
- 日本循環器学会教育認定施設
- 日本心血管インターベンション治療学会研修関連施設
- 日本不整脈学会認定教育施設
- ロータブレータ認定施設
- ICD・CRT-D 植え込み認定施設

● 研修内容

➤ 検査・治療

- ❖ 非侵襲的検査 胸部X線写真、心電図を的確に読影することは総合内科医には必須であり、新入院カンファレンス等で担当症例をプレゼンテーションするトレーニングをつむ。救急外来、病棟の担当症例で心エコー団検査を行う。心機能、壁運動を評価できるようになることが目標。心エコー団検査手技は指導医のチェックを受ける。希望者は日々の心エコー検討会に参加し多数の検査画像をみることでさらに理解を深めることができる。

❖ 侵襲的検査・治療

心臓カテーテル検査、冠動脈インターベンションの適応、方法を理解する。担当する症例の検査、治療では助手を務める。電気生理学的検査、カテーテルアブレーション、恒久的ペースメーカー移植術、植込み型除細動器移植術にも積極的に参加する。

➤ 病棟

- ❖ 入院患者の担当医として指導医のもとで患者治療にあたる(担当患者数約10人前後)。毎朝のミーティング、新入院カンファレンス、心カテカンファレンス、回診等により診療責任

任者のチェックを受ける。循環器抄読会では分担して世界の優良な文献から疾病・臨床試験への理解を深めプレゼンテーションをおこなう。

➤ **当直**

- ❖ 内科専攻医の一員として月3~4回内科の救急外来当番、内科当直を分担する。
内科専攻医も指導医の指示により緊急カテーテル治療に参加する。

➤ **学会、研究会など**

- ❖ 指導医のもと症例報告等の演者として内科学会地方会、日本循環器学会地方会等に参加し、論文にまとめることが要求される。自分が経験した症例について詳しく調べ、他者に説明することにより自らの知識や理解を深めることができる。

さいたま市立病院内科専門研修プログラム(消化器内科)

● 研修目標

- 消化器内科領域全般にわたり幅広い知識、技術を習得する。上下部消化管疾患、肝疾患、脾胆道系疾患を中心にその基礎的知識、診察診断、治療法の基本を身につけるとともに各疾患の病態生理を理解する。特に緊急を要する疾患に対する正確な診断と治療法を選択できるようになることを目標とする。

● 当科の特徴

- 人口130万のさいたま市唯一の市立病院として、救急を含めた地域医療を医師と緊密な連携をとりつつ推進とともに、最先端の医療も追求している。あらゆる消化器内科一般疾患を取り扱い、消化器癌に対しても積極的に内視鏡治療、化学療法、MWA等を行い、外来化学療法、緩和治療に至るまで高齢化社会に対応した地域医療を行っている。

● スタッフ紹介

- 副院長・部長 金子 文彦 日本内科学会総合内科専門医・指導医 日本消化器病学会専門医・指導医 日本肝臓学会専門医・指導医 日本消化器内視鏡学会専門医 日本がん治療認定医機構がん治療認定医
- 科長 金田 浩幸 日本内科学会総合内科専門医・指導医 日本消化器病学会専門医・指導医 日本消化器内視鏡学会専門医・指導医 関東地方会評議員 日本肝臓学会専門医

- 科長　牟田口　真　　日本内科学会内科専門医　日本消化器病学会専門医　日本消化器内視鏡学会専門医　関東地方会評議員　日本救急医学会専門医
- 科長　三浦　邦治　　日本内科学会総合内科専門医・指導医　日本消化器病学会専門医　日本消化器内視鏡学会専門医　日本胆道学会認定指導医
- 医長　瀧本　洋一　　日本内科学会総合内科専門医・指導医　日本消化器病学会専門医　日本消化器内視鏡学会専門医　日本肝臓学会専門医
- 医長　星　瞳　　日本内科学会内科総合内科専門医・指導医　日本消化器病学会専門医　日本肝臓学会専門医　日本消化器内視鏡学会専門医
- 医長　町田　健太　　日本内科学会専門医　日本消化器内科学会専門医　日本消化器内視鏡学会専門医
- 医長　山本　傑　　日本内科学会専門医　日本消化器内科学会専門医　日本消化器内視鏡学会専門医
- 医長　岩田　賢太郎　　日本内科学会専門医　日本消化器内科学会専門医　日本消化器内視鏡学会専門医　関東地方会評議員　日本ヘリコバクター学会専門医

● **施設認定**

- 日本消化器病学会指導施設
- 日本消化器内視鏡学会指導施設
- 日本超音波学会指導施設
- 日本胆道学会指導施設
- 日本肝臓学会関連施設

● **週間予定表**

	月	火	水	木	金
午前	病棟	上部内視鏡	外来	救急オンコール	エコー
午後	救急オンコール	ERCP/EUS	下部内視鏡	ERCP/EUS	病棟
夕方	消化器内科 カンファ				キャンサー ポード
	英文抄読会 (月一回)		肝臓カンファ (月一回)	内視鏡カンファ (月一回)	

● 研修内容

主治医として指導のもと診療にあたる。スタッフの指導のもと救急外来を担当し、急性腹症、消化管出血、急性胆囊炎、重症急性膵炎、急性肝炎など緊急を要する疾患の正確な診断、治療を習得する。救急患者に対する初期対応を身に付ける。スタッフの指導のもと上部消化管スクリーニング検査を行う。主治医となった場合は ERCP、ステント挿入の助手を務める。専門医の指導のもと腹部超音波検査を多数経験しエコガイド下の手技を身に付ける。内科外科カンファレンスでは症例のプレゼンテーションを行い、受け持ち患者の手術適応について研修する。月一回の英文抄読会も担当する。内科学会地方会、消化器病学会地方会等において一例以上の症例報告を行い論文にまとめる。

さいたま市立病院内科専門研修プログラム（呼吸器内科）

● 研修目標

- 主治医として呼吸器科スタッフの指導のもと診療にあたる。呼吸器全般の基本的診断・治療法ならびに手技を習得し、コミュニケーションスキルの修養を行う。研修修了時には呼吸器分野の診療において、総合内科医として的確な診断と治療法が選択でき、患者関係を良好に構築し、下級レジデントへの指導も行えるようになることを目標とする。

● 当科の特徴

- 地域の基幹病院として幅広い呼吸器疾患の診療を行っている。肺炎、肺癌、気管支喘息、慢性呼吸不全など、呼吸器臨床に必須の症例を豊富に経験することが出来る。また近年社会問題化している肺結核についても入院施設を有し、結核診療を研修できるさいたま市内唯一の施設である。

● スタッフ紹介

- 部長 館野 博喜　　日本呼吸器学会認定専門医・指導医
日本内科学会総合内科専門医・指導医
日本禁煙科学会認定支援医
- 科長 吉田 秀一　　日本呼吸器学会認定専門医・指導医
日本内科学会総合内科専門医・指導医
日本呼吸器内視鏡学会気管支鏡専門医

- 日本がん治療認定医機構がん治療認定医
- 医長 福島 貴大 日本呼吸器学会認定専門医・指導医
日本内科学会総合内科専門医・指導医
日本呼吸器内視鏡学会気管支鏡専門医
日本がん治療認定医機構がん治療認定医
日本遺伝性腫瘍学会遺伝性腫瘍専門医
 - 医長 大竹 史朗 日本呼吸器学会認定専門医
日本内科学会内科専門医
 - 医師 浅見 優

● 施設認定

- 日本呼吸器学会認定施設
- 日本呼吸器内視鏡学会認定施設

● 週間予定表(例)

	月	火	水	木	金
午前	病棟	内科外来	病棟/救外	病棟	レクチャー
午後	気管支鏡	カンファ	気管支鏡	病棟/救外	病棟

呼吸器解剖・病理学的知識に裏付けられた読影能力の育成。結核を含めた呼吸器感染症の診断と治療、慢性呼吸不全のマネージメント、肺癌患者に対するインフォームド・コンセント、病状評価、化学放射線療法、緩和治療、看取り。気管支鏡検査(気管支肺胞洗浄、経気管支的肺生検など)、胸腔穿刺・胸膜生検、トロッカーカテーテルによるドレナージや瘻着術。気管挿管、各種人工呼吸器および非侵襲的陽圧換気(NPPV)の操作ならびに呼吸管理技術の習得。手術適応症例の担当になった場合、転科後の呼吸器外科手術を見学することも積極的に推奨する。希望者は禁煙外来の指導を受けることも可能。新入院症例カンファレンス・気管支鏡カンファレンス(週一回)、呼吸器モーニングレクチャー(週一回、当番制)、日本呼吸学会総会、講演会等に積極的に参加して最新の知識を得るとともに、文献的考察法およびプレゼンテーション技術を習得する。内科学会地方会、日本呼吸器学会地方会等において一例以上の症例報告をおこない、研修終了までに論文作成をおこなう。

さいたま市立病院内科専門研修プログラム(神経内科)

●研修目標

内科診療を——どの専門領域を専攻するにしても——行うにあつたって、脳神経領域の問題は必ず生じてくる。これらに対処するために、必要な神経内科学の知識を習得すること。その知識を運用するための神経学領域の診察技術を学び、また必要な検査の適応やその結果の解釈などにも精通することを目標とする。

実際には、脳梗塞の診断・治療を単独で行えることを第一の目標とし、その他の神経疾患や、内科疾患における神経内科的問題を適切に抽出し、必要に応じて専門医へコンサルトすることが可能となることも併せて目指す。

●当科の特徴

当院はさいたま市内の主たる救急医療機関としての役割を担っている。その中で、神経内科として独立して標榜科を掲げている。このため、神経内科領域の急性期疾患を中心に受け入れつつ、病診連携などを図りながら、専門性の高い診療を提供している。

●スタッフ紹介

- 部長 佐藤秀樹 日本内科学会総合内科専門医・認定内科医・指導医
 日本神経学会専門医・指導医
 日本脳卒中学会専門医
 日本臨床神経生理学会認定医(筋電図・神経伝導分野)
- 科長 此枝史恵 日本内科学会総合内科専門医・認定内科医・指導医
 日本神経学会専門医・指導医
 日本脳卒中学会専門医
 日本臨床神経生理学会認定医・指導医(筋電図・神経伝導分野、
 脳分野)
- 医師 石倉 克祥

●施設認定

日本内科学会 認定医制度教育病院
日本神経学会 教育施設
日本脳卒中学会 認定研修教育病院
日本臨床神経生理学会 認定教育施設

●研修内容

外来業務

救急当番を3~4コマ(各日午前午後でそれぞれ1コマ)を担当。かかりつけ医からの依頼、ないしは救急科・各科救急当番からの依頼を受け、患者の初期対応・診療に当たる。

病棟業務

神経内科への入院患者を主治医として担当、治療方針の立案、患者・家族への説明、退院調整などを含めて診療を行う。

目標とする習熟度:疾患について

脳梗塞・痙攣重積など救急外来で緊急を要する病態に対してイニシアチブをとって診断・治療を進めることができる。また、ギラン・バレー症候群、重症筋無力症クリーゼ等の神経救急疾患に対して初期対応が可能となる。

目標とする習熟度:検査・処置について

神経学的所見を正確にとることができる。

頭部CT・MRIについては、オーダーの適応や画像所見の理解ができる。頸部血管超音波検査、脳波検査、筋電図検査などについてもその適応や結果の理解ができるよう努める。さらに、腰椎穿刺は単独で実施することができ、かつ研修医へ指導することができる。

●週間予定表

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前	病棟	病棟	救急当番 病棟	外来	救急当番 病棟
午後	救急当番病 棟	超音波検査	救急当番 病棟	外来	生理検査
夕～	リハビリカンフ アレンス 新入院症例 カンファレン ス		総合内科カン ファレンス	超音波カンフ アレンス 院内 CPC な ど	病棟カンファ レンス

さいたま市立病院内科専門研修プログラム(腎臓内科)

研修目標:

内科医として、腎疾患を診療するのに必要な、基本的な手技、知識を身につけ、的確な診断、治療が行える事を目標とする。透析療法についても理解し、治療方針を決定し、実践できる事を目標とする。

当科の特徴:

さいたま市の基幹病院として、多くの腎疾患の症例について、外来、入院治療を行っている。当院は診療科が充実しており、各科に入院中の腎疾患合併患者について、協力・連携し、血液透析を含む、腎疾患治療を行っている。泌尿器科とも協力し透析カンファレンスを実施している。

スタッフ紹介:

- 科長 岩下 山連 日本内科学会認定内科医・総合内科専門医・指導医
日本腎臓学会認定腎臓専門医・指導医
日本透析医学会認定透析専門医・指導医
日本高血圧学会認定高血圧専門医・指導医
日本アフェレシス学会認定血漿交換療法専門医・評議員
日本移植学会移植認定医
埼玉医科大学医学部非常勤講師
- 医師 阿部 衣里香

週間予定表:

月	火	水	木	金	
午前	透析	外来	透析	病棟	透析
午後	透析	病棟	透析	病棟	透析
透析カンファレンス 病棟カンファレンス					

研修内容:急性腎障害、慢性腎臓病、などを中心に診断治療を行う知識、能力を身につける。高血圧、糖尿病、膠原病、など腎疾患と密接に関連する疾患について、食事療法、薬物療法などの治療を実践できる事を目標とする。血液透析については、プラッドアクセスカテーテルの挿入や透析条件の設定、指示などを行う。患者の精神的な支持や栄養指導、生活指導などについても、看護師、臨床工学技士、

栄養士、薬剤師などスタッフと連携し、行っていく。関連学会、研究会、などへの積極的な参加、発表、報告を行う。

さいたま市立病院内科専門研修プログラム(内分泌代謝内科)

● 研修目標

内分泌・糖尿病領域の疾患の診断・治療・管理に関する知識、技術を習得する。まず糖尿病の診断、管理について必要な十分な知識と経験を得ることを目標とする。指導医による指導のもと、主として2型糖尿病について主治医として診断から慢性期の治療、合併症の管理にあたる。また1型糖尿病症例についても、糖尿病学会専門医の指導のもと診療にあたる。また内分泌疾患については比較的頻度の高い甲状腺機能亢進症・低下症などの甲状腺疾患の症例を中心に診断・治療を経験する。さらには、緊急での対応が必要な糖尿病ケトアシドーシス、高血糖後浸透圧症候群、急性副腎不全、粘液水腫昏睡、甲状腺クリーゼなどの症例を経験し初期対応を習得する。

これらの研修を通じて、総合内科医として、common diseaseである糖尿病の管理や患者教育を実践でき、専門医にコンサルトすべき状況を判断できるようになることを目標とする。また比較的遭遇頻度の高い内分泌疾患についても診断に際して必要な検査を取捨選択し、また治療の概要を理解し、必要に応じて適切に専門医にコンサルトできるようになることを目標とする。

● 当科の特徴

地域の基幹病院として非常に豊富でバリエーションに富んだ糖尿病症例や甲状腺疾患の症例を診療している。糖尿病については日本糖尿病学会認定専門医の指導のもと、糖尿病教育入院のほか、急性代謝失調による緊急入院、周術期の症例や妊娠糖尿病、糖尿病合併妊娠の管理など糖尿病の様々な病態を経験することができる。CSII(持続皮下インスリン注入療法)にも対応している。また内分泌疾患の負荷試験による診断なども行っており、内分泌疾患の緊急入院症例も経験可能である。症例数としては少数ながら副腎疾患、下垂体疾患、副甲状腺疾患の症例も診療している。

● スタッフ紹介

➤ 医長 遠藤 翔(内分泌代謝) 日本内分泌学会内分泌代謝科(内科)専門医

日本糖尿病学会専門医

日本内科学会認定内科医・指導医

➤ 医長 牧尾 将幹(内分泌代謝) 日本内科学会認定医・指導医

日本糖尿病学会専門医

➤ 医師 七原 由梨奈 日本内科学会専門医

● 施設認定

日本糖尿病学会認定教育関連施設

● 週間予定表

	月	火	水	木	金
午前		10:00 病棟糖尿病教室(前半) 糖尿病の病態と合併症			
午後		併診回診	併診回診	13:30 (隔週) 糖尿病カンファレンス	14:00 病棟糖尿病教室(後半) Sick day rule 低血糖への対処法
夕方	併診回診		17:30 病棟カンファレンス 18:00 総合内科新入院カンファレンス・抄読会	併診回診	併診回診

● 研修内容

入院患者の担当医、主治医としての患者の診察、診断、治療、指導などを行う。入院患者の主治医として、指導医の指導のもとで患者の診療にあたる。同時に初期研修医の指導にあたる。また他科入院症例の併診症例について、指導医の指導のもと診療にあたる。

糖尿病カンファレンス(隔週木曜日)、院内のカンファレンスなどへ積極的に参加し、指導を受ける。糖尿病教育入院患者の担当を通じ、糖尿病合併症、食事療法、薬物療法、インスリン療法などへの理解を深める。周術期患者の血糖コントロールについて習熟する。

※なお内科共通のカンファレンスとして病棟の新入院患者カンファレンス(毎週水曜日)があり、月1回程度抄読会も行っている。

日本糖尿病学会・日本内分泌学会総会や地方会、講演会への参加を通して糖尿病・内分泌・代謝の診療について最新の知識を得るとともに、日本内科学会地方会や日本糖尿病学会・日本内分泌学会地方会での症例発表なども行う。

さいたま市立病院内科専門医研修プログラム(血液内科)

【研修目標】

血液内科の診療を通して内科医一般に共通する基本的な診療技術の習得を目指します。

習得すべき項目:具体的には以下の項目を拾得・経験することを最低限の目標とします。

- ・ 貧血の系統的診断
- ・ 輸血療法の理論と実践
- ・ がん患者の緩和医療、終末期医療
- ・ 中心静脈カテーテル、PICC カテーテル、腰椎穿刺、骨髓穿刺・生検などの基本的手技

経験すべき疾患:日本内科学会の新・内科専門医制度においては、研修手帳(疾患群項目表)にある疾患の診療経験を要求されています。血液領域の疾患に対する診療経験を積み、理解することを目標とします。

【当科の特徴】

当科は常勤スタッフ2人で病棟においては無菌室8床と一般床で合わせて20人程度の入院患者の診療を行っています。入院症例の内訳は、再生不良性貧血、特発性血小板減少性紫斑病、自己免疫性溶血性貧血等の良性疾患から、骨髄異形成症候群、白血病、悪性リンパ腫、多発性骨髄腫等の造血器悪性腫瘍まで血液内科領域の全般に及んでいます。スタッフ数や無菌室等の設備の制限があるため造血幹細胞移植は行っていませんが、その他の化学療法や放射線照射、免疫抑制療法等の多岐に渡る治療手段を用いての治療を行っています。外来においては、月間延250人程度の診療を行っています。外来化学療法室の整備に伴い、外来での化学療法の件数も増加してきてています。当院はさいたま市唯一の公立病院であり、旧浦和市地域において血液内科医が常勤する唯一の病院です。そのため、地域の医院、一般病院など施設との連携による地域医療への関与が大きく、紹介患者さんの新規診断から治療、そして疾患によっては、緩和医療、終末期医療にいたるまでの、血液疾患における一連の診療に関わることになります。

※平成 26 年度診療実績 入院件数 202 件(白血病 48 件、リンパ腫 80 件、多発性骨髄腫 27 件、骨髓異形成症候群 33 件、その他の血液疾患 14 件)、化学療法 95 レジメン、延べ 400 コース(外来 241 コース / 入院 159 コース)。

【スタッフ紹介】

- 部長 渡辺卓郎 日本血液学会認定血液専門医・指導医
日本内科学会認定総合内科専門医・指導医 がん治療認定医
抗菌化学療法認定医 臨床検査管理医 自己血輸血責任医師
- 科長 細井雅孝 日本血液学会認定血液専門医・指導医
日本内科学会認定総合内科専門医・指導医
- 医長 菊地美里 日本内科学会認定内科認定医・指導医
日本血液学会認定血液専門医
日本造血細胞移植学会認定造血細胞移植認定医

【施設認定】日本血液学会研修施設、日本内科学会認定教育施設

【研修内容】

レギュラーの週間スケジュールは以下のようになっています。

	月	火	水	木	金
午前	ミーティング	ミーティング	ミーティング	ミーティング	ミーティング
午後					血液カンファ
夕	血液抄読会		総合内科カンファ	グランドカンファ	

上記の他、外来、検査等は外来枠の調整後に決定します。

また、実際に鏡検をしながらのマルクカンファが頻繁に行われています。(不定期)

病棟では入院患者の担当医として指導医の指導のもとで患者の診療にあたります。同時に初期研修医の指導も行います。研修の後期には主治医として独立して患者の診療を行います。内科カンファレンス、血液内科カンファレンス、血液グループミーティング、回診等で指導医とのディスカッションを通して治療方針の決定と診療内容のチェックを行います。

さいたま市立病院内科専門研修プログラム(感染症内科)

[研修目標]

初期臨床研修および後期臨床研修で身につけた基本的な診療能力を前提とし、内科医に求められる感染症関連の知識や検査手技を習得する。

感染症診断に関しては、各種感染症を引き起こす代表的な病原微生物について理解すること、病原微生物を特定するための検査法について理解することが求められ、グラム染色やチール・ネールゼン染色などの基本的な検査法については自分自身で実施できるようになることが望ましい。感染症治療に関しては、抗微生物薬の種類や特徴について理解し、各症例の病態に応じて適切な抗微生物薬を選択できること、抗微生物薬投与以外の治療法について理解することが求められる。各種感染症の予防法や、院内感染防止のための基本の方策について理解することも目標とする。

[当科の特徴]

当院は、さいたま市内で唯一の第二種感染症指定医療機関であり、感染症法に規定された二類感染症の患者さん(疑似症例を含む)が地域で発生した際に、その診療を担当している。最近では、中東呼吸器症候群(MERS)や鳥インフルエンザの発症が疑われる患者さんの診療を当科が主体となって行つた。また二類感染症以外でも、デング熱やマラリアなどの輸入感染症に罹患した可能性がある患者さんを受け入れており、的確な診断と治療が行えるよう体制を整備している。

国内でも発生頻度の高い感染症(敗血症、尿路感染症、肺炎、急性ウイルス感染症など)や、原因が判然としない発熱・炎症反応高値を認める患者さんについては、院内全科から相談を受け付け、併診を行っている。

また看護師、薬剤師、臨床検査技師とともに感染対策チーム(ICT)を組織し、院内感染対策活動に従事している。

[スタッフ紹介]

- 部長 川田 真幹 日本内科学会総合内科専門医・指導医
日本感染症学会感染症専門医・指導医
日本化学療法学会抗菌化学療法指導医
ICD 制度協議会インフェクションコントロールドクター
- 医長 小林 竜也 日本内科学会総合内科専門医・指導医
日本感染症学会感染症専門医・指導医
日本化学療法学会抗菌化学療法指導医

ICD 制度協議会インフェクションコントロールドクター

[施設認定]

日本内科学会認定医制度教育病院

日本感染症学会認定研修施設

[研修内容]

輸入感染症(疑似症例を含む)の症例や、院内全科からの相談症例について、感染症科スタッフの指導のもと、主担当医として診療にあたる。

また血液培養が陽性となった症例、薬剤耐性菌が検出された症例、ほか院内感染対策上問題となる病原微生物(クロストリジウム・ティフィシル、インフルエンザウイルス、ノロウイルス等)が検出された症例については全例把握し、必要に応じて感染症科スタッフとともに介入を行う。

検査室において、微生物検査の基礎的知識や手技を習得する。

毎週火曜日午後に行われる ICT ミーティングとラウンドに参加する。

感染症関連の学会に参加し、専門性の向上を図る。余力があれば、感染症関連の学会や学術誌で論文発表・症例報告を行う。

さいたま市立病院内科専門医研修プログラム(リウマチ膠原病内科)

■ 指導医より挨拶

当院はさいたま市の膠原病・リウマチ疾患を担当する地域中核病院として、大学病院に次ぐ患者数を担当しており、関節リウマチ、全身性エリテマトーデス、強皮症、皮膚筋炎・多発性筋炎、多発性動脈炎、シェーグレン症候群、抗リン脂質抗体症候群、成人型スチル病、ベーチェット病、リウマチ性多発筋痛、混合性結合組織病など多数の患者の診療に当たっている。

外来では常時約 600 例、病棟では年間約 40~50 例の膠原病・リウマチ性疾患を扱っており、この領域のほぼすべての疾患について研修することが可能となっている。また、病院全体が 24 時間対応の救急病院であることから、この分野での救急患者への対応についても十分に研修できる体制が整っている。

■ 研修目標

膠原病・リウマチ疾患の臨床研修を日本内科学会後期研修医研修カリキュラムに沿って行い、内科医として必要な膠原病分野の知識と技能の修得を目標とする。

入院患者および外来患者における膠原病・リウマチ疾患に必要な臨床能力を習得する。具体的には、膠原病・リウマチ性疾患の診断、副腎皮質ホルモン・免疫抑制剤・免疫吸着療法・抗リウマチ薬・抗サイトカイン療法等の充分な習熟と治療経験の修得を目指し、内科専門医資格取得を目標とする。

■ 当科の特徴

当院は常時、慶應大学・東京女子医大・東京医科大学・埼玉医大・自治医大・千葉大学等との情報交換を主とした交流があり、最新の診療情報を入手出来る環境にあり、それに基づき、常に最新の医療を行うよう心がけている。最近では、ステロイド治療以外に、重症膠原病・リウマチ患者に対する免疫抑制剤投与・免疫吸着療法・生物学的製剤投与なども日常的に取り組んでおり、診療内容は他の専門病院と遜色ないレベルにある。また周産期センター、産婦人科、小児科が充実しているため、妊娠合併膠原病患者の診療についても他院からの紹介患者が多く、内科としても産婦人科・小児科と連携を密にして、積極的に取り組んでいる。

■ スタッフ紹介

非常勤 廣瀬立夫

日本リウマチ学会指導医、日本内科学会認定総合内科認定医・専門医

■ 施設認定

日本内科学会認定医制度教育病院

■ 研修内容

1) 週間予定表

外来での研修が主体となるが、個別に調整。

2) 病棟及び外来業務

内科専攻医は指導医の指導のもと、膠原病・リウマチ疾患患者の診断・治療にあたる。研修終了時には独立して診療が出来るようになることが目標である。

内科専攻医は入院患者の担当医として指導医の指導のもとで診療にあたる。入院患者およびその家族に対する入院時および退院時の説明、診断、治療を担当する。研修後期には主治医として独立して患者の診療にあたる。なお、この過程でリハビリテーションとの連携、慢性疾患患者の転院療養、リスク・マネジメントおよび医療事故への対応、保険診療請求などを習得できるようにする。カンファレンス、

回診等により診療責任者のチェックを受ける。病棟カンファレンスにおいては、担当患者のプレゼンテーションを独立して行えるようにする。

資料2. さいたま市立病院内科専門研修プログラム管理委員会
(令和7年5月現在)

さいたま市立病院

金子 文彦 (プログラム統括責任者、副院長・消化器内科分野責任者)
館野 博喜 (プログラム管理者、呼吸器内科分野責任者)
秋間 崇 (総合内科分野責任者)
武井 真 (循環器分野責任者)
佐藤 秀樹 (神経内科分野責任者)
渡辺 卓郎 (血液分野責任者)
岩下 山連 (腎臓分野責任者)
川田 真幹 (感染分野責任者)
遠藤 翔 (内分泌代謝分野責任者)

連携施設担当委員

さいたま赤十字病院	甲嶋 洋平
国立病院機構埼玉病院	小野 智彦
JCHO埼玉メディカルセンター	山路 安義
さいたま市民医療センター	松本 建志
北里メディカルセンター	長場 泰
埼玉医科大学総合医療センター	前嶋 明人
自治医科大学附属さいたま医療センター	藤田 英雄
足利赤十字病院	室久 俊光
佐野厚生総合病院	井上 卓
慶應義塾大学病院	福永 興吾
東京女子医科大学病院	大月 道夫
杏林大学病院	石井 晴之
東京都済生会中央病院	河合 俊英
国家公務員共済組合連合会立川病院	森谷 和徳

オプサーバー

内科専攻医代表	白井 貴浩
事務局代表、臨床研修センター事務担当	高橋 宗一郎

整備基準45に対応

さいたま市立病院内科専門研修プログラム
指導医マニュアル

【目次】

1) 専攻医研修ガイドの記載内容に対応したプログラムにおいて期待される指導医の役割	P. 3
2) 専門研修プログラムにおける年次到達目標と評価方法、ならびにフィードバックの方法と時期	P. 3
3) 個別の症例経験に対する評価方法と評価基準	P. 4
4) 専攻医登録評価システム(J-OSLER)の利用方法	P. 4
5) 逆評価と専攻医登録評価システム(J-OSLER)を用いた指導医の指導状況把握	P. 4
6) 指導に難渋する専攻医の扱い	P. 4
7) プログラムならびに各施設における指導医の待遇	P. 5
8) FD講習の出席義務	P. 5
9) 日本内科学会作製の冊子「指導の手引き」(仮称)の活用	P. 5
10) 研修施設群内で何らかの問題が発生し、施設群内で解決が困難な場合の相談先	P. 5
11) その他	P. 5
別表1	P. 6
別表2	P. 8

1)専攻医研修ガイドの記載内容に対応したプログラムにおいて期待される指導医の役割

- ・1人の担当指導医(メンター)に専攻医1人がさいたま市立病院内科専門研修プログラム委員会により決定される。
- ・担当指導医は、専攻医がwebにて専攻医登録評価システム(J-OSLER)にその研修内容を登録するので、その履修状況の確認をシステム上で行ってフィードバックの後にシステム上で承認をする。この作業は日常臨床業務での経験に応じて順次行う。
- ・担当指導医は、専攻医がそれぞれの年次で登録した疾患群、症例の内容について、都度、評価・承認する。
- ・担当指導医は専攻医と十分なコミュニケーションを取り、研修手帳Web版での専攻医による症例登録の評価や臨床研修センターからの報告などにより研修の進捗状況を把握する。専攻医はsubspecialtyの上級医と面談し、専攻医が経験すべき症例について報告・相談する。担当指導医とsubspecialtyの上級医は、専攻医が充足していないカテゴリー内の疾患を可能な範囲で経験できるよう、主担当医の割り振りを調整する。
- ・担当指導医はsubspecialty上級医と協議し、知識、技能の評価を行う。
- ・担当指導医は専攻医が専門研修(専攻医)2年修了時までに合計29症例の病歴要約を作成することを促進し、内科専門医ボードによる査読・評価で受理(アクセプト)されるように病歴要約について確認し形成的な指導を行う。

2)専門研修プログラムにおける年次到達目標と評価方法、ならびにフィードバックの方法と時期

- ・年次到達目標は、別表1「さいたま市立病院内科専門研修において求められる「疾患群」、「症例数」、「病歴提出数」について」に示すとおりである。
- ・担当指導医は、臨床研修センターと協働して、3か月ごとにJ-OSLERにて専攻医の研修実績と到達度を適宜追跡し、専攻医によるJ-OSLERへの記入を促す。また、各カテゴリー内の研修実績と到達度が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促す。
- ・担当指導医は、臨床研修センターと協働して、6か月ごとに病歴要約作成状況を適宜追跡し、専攻医による病歴要約の作成を促す。また、各カテゴリー内の病歴要約が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促す。
- ・担当指導医は、臨床研修センターと協働して、6か月ごとにプログラムに定められている所定の学術活動の記録と各種講習会出席を追跡する。
- ・担当指導医は、臨床研修センターと協働して、毎年8月と2月とに自己評価と指導医評価、ならびに360度評価を行う。評価終了後、1か月以内に担当指導医は専攻医にフィードバックを行い形成的に指

導する。2回目以降は以前の評価についての省察と改善とが図られたか否かを含めて担当指導医はフィードバックを形成的に行って、改善を促す。

3)個別の症例経験に対する評価方法と評価基準

- ・担当指導医はsubspecialtyの上級医と十分なコミュニケーションを取り、J-OSLERでの専攻医による症例登録の評価を行う。
- ・J-OSLERでの専攻医による症例登録に基づいて、当該患者の電子カルテの記載、退院サマリ作成の内容などを吟味し、主担当医として適切な診療を行っていると第三者が認めうると判断する場合に合格とし、担当指導医が承認を行う。
- ・主担当医として適切に診療を行っていると認められない場合には不合格として、担当指導医は専攻医にJ-OSLERでの当該症例登録の削除、修正などを指導する。

4)専攻医登録評価システム(J-OSLER)の利用方法

- ・専攻医による症例登録と担当指導医が合格とした際に承認する。
- ・担当指導医による専攻医の評価、メディカルスタッフによる360度評価および専攻医による逆評価などを専攻医に対する形成的フィードバックに用いる。
- ・専攻医が作成し、担当指導医が校閲し適切と認めた病歴要約全29症例を専攻医が登録したものを担当指導医が承認する。
- ・専門研修施設群とは別の日本内科学会病歴要約評価ボードによるピアレビューを受け、指摘事項に基づいた改訂を専攻医がアクセプトされるまでの状況を確認する。
- ・専攻医が登録した学会発表や論文発表の記録、出席を求られる講習会等の記録について、各専攻医の進捗状況をリアルタイムで把握する。担当指導医と臨床研修センターはその進捗状況を把握して年次ごとの到達目標に達しているか否かを判断する。
- ・担当指導医は J-OSLERを用いて研修内容を評価し、修了要件を満たしているかを判断する。

5)逆評価と専攻医登録評価システム(J-OSLER)を用いた指導医の指導状況把握

専攻医による日J-OSLERを用いた無記名式逆評価の集計結果を、担当指導医、施設の研修委員会およびプログラム管理委員会が閲覧する。集計結果に基づき、さいたま市立病院内科専門研修プログラムや指導医、あるいは研修施設の研修環境の改善に役立てる。

6)指導に難渋する専攻医の扱い

必要に応じて、臨時(毎年8月と2月とに予定の他)で、J-OSLERを用いて専攻医自身の自己評価、担当指導医による内科専攻医評価およびメディカルスタッフによる360度評価(内科専門研修評価)を行い、

その結果を基にさいたま市立病院内科専門研修プログラム管理委員会で協議を行い、専攻医に対して形成的に適切な対応を試みる。状況によっては、担当指導医の変更や在籍する専門研修プログラムの異動勧告などを行う。

7)プログラムならびに各施設における指導医の待遇

指導医の所属する各病院の給与規定による。

8)FD講習の出席義務

厚生労働省や日本内科学会の指導医講習会の受講を推奨する。

指導者研修(FD)の実施記録として、J-OSLERを用いる。

9)日本内科学会作製の冊子「指導の手引き」の活用

内科専攻医の指導にあたり、指導法の標準化のため、日本内科学会作製の冊子「指導の手引き」を熟読し、形成的に指導する。

10)研修施設群内で何らかの問題が発生し、施設群内で解決が困難な場合の相談先

日本専門医機構内科領域研修委員会を相談先とする。

11)その他

特になし。

別表1 各年次到達目標

	内容	専攻医3年修了時 カリキュラムに示す疾患群	専攻医3年修了時 修了要件	専攻医2年修了時 経験目標	専攻医1年修了時 経験目標	*5病歴要約提出数
分野	総合内科I（一般）	1	1 ^{*2}	1	2	
	総合内科II（高齢者）	1	1 ^{*2}	1		
	総合内科III（腫瘍）	1	1 ^{*2}	1		
	消化器	9	5以上 ^{*1*2}	5以上 ^{*1}		
	循環器	10	5以上 ^{*2}	5以上	3 ^{*1}	
	内分泌	4	2以上 ^{*2}	2以上	3	
	代謝	5	3以上 ^{*2}	3以上	3 ^{*4}	
	腎臓	7	4以上 ^{*2}	4以上	2	
	呼吸器	8	4以上 ^{*2}	4以上	3	
	血液	3	2以上 ^{*2}	2以上	2	
	神経	9	5以上 ^{*2}	5以上	2	
	アレルギー	2	1以上 ^{*2}	1以上	1	
	膠原病	2	1以上 ^{*2}	1以上	1	
	感染症	4	2以上 ^{*2}	2以上	2	
	救急	4	4 ^{*2}	4	2	
外科紹介症例						2
剖検症例						1
合計 ^{*5}		70疾患群	56疾患群 (任意選択含む)	45疾患群 (任意選択含む)	20疾患群	29症例 (外来は最大7) ^{*3}
症例数 ^{*5}		200以上 (外来は最大20)	120以上 (外来は最大16)	120以上	60以上	

*1 消化器分野では「疾患群」の経験と「病歴要約」の提出のそれぞれにおいて、「消化管」、「肝臓」、「胆・脾」が含まれること。

※2 修了要件に示した分野の合計は41疾患群だが他に異なる15疾患群の経験を加えて、合計56疾患群以上の経験とする。

※3 外来症例による病歴要約の提出を7例まで認める。(全て異なる疾患群での提出が必要)

※4「内分泌」と「代謝」からはそれぞれ1症例ずつ以上の病歴要約を提出する。

例)「内分泌」2例+「代謝」1例「内分泌」1例+「代謝」2例

※5 初期臨床研修時の症例は、例外的に各専攻医プログラムの委員会が認める内容に限り、その登録が認められる。

別表2

さいたま市立病院内科専門研修 週間スケジュール(例)

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
午前	内科 モーニングカンファレンス					担当患者の病態に応じた診療 / 内科当直 / 講習会・学会参加	
	入院患者 診療	入院患者 診療	入院患者 診療	抄読会	入院患者 診療		
	総合内科 初診外来	内科検査 (循環器)	救急外来 オンコール	入院患者 診療	内科検査 (消化器)		
午後	入院患者 診療	入院患者 診療	入院患者 診療	内科外来 再診	入院患者 診療	救急外来 オンコール	担当患者の病態に応じた診療 / 内科当直など
	循環器内 科新入院 カンファレ ンス	感染症カ ンファレン ス	内科検査 (呼吸器)	入院患者 診療			
		入院患者 診療	総合内科 新入院患 者カンファ レンス	グランドラ ウンド / CPC			

整備基準44に対応

さいたま市立病院内科専門研修プログラム
専攻医研修マニュアル

【目次】

1) 専門研修後の医師像と修了後に想定される勤務形態や勤務先	P. 3
2) 専門研修の期間	P. 4
3) 研修施設群の各施設名(資料1.「さいたま市立病院研修施設群」参照)	P. 4
4) プログラムに関わる委員会と委員、および指導医名	P. 4
5) 各施設での研修内容と期間	P. 5
6) 本整備基準とカリキュラムに示す疾患群のうち主要な疾患の年間診療件数	P. 6
7) 年次ごとの症例経験到達目標を達成するための具体的な研修の目安	P. 6
8) 自己評価と指導医評価、ならびに360度評価を行う時期とフィードバックの時期	P. 7
9) プログラム修了の基準	P. 7
10) 専門医申請にむけての手順	P. 8
11) プログラムにおける待遇	P. 8
12) プログラムの特色	P. 8
13) 繼続したsubspecialty領域の研修の可否	P. 9
14) 逆評価の方法とプログラム改良姿勢	P. 9
15) 研修施設群内で何らかの問題が発生し、施設群内で解決が困難な場合の相談先	P. 9
16) その他	P. 10

1)専門研修後の医師像と修了後に想定される勤務形態や勤務先

内科専門医の使命は、(1)高い倫理観を持ち、(2)最新の標準的医療を実践し、(3)安全な医療を心がけ、(4)プロフェッショナリズムに基づく患者中心の医療を展開することである。

内科専門医のかかわる場は多岐にわたるがそれぞれの場に応じて、

- (1)地域医療における内科領域の診療医(かかりつけ医)
- (2)内科系救急医療の専門医
- (3)病院での総合内科(generality)の専門医
- (4)総合内科的視点を持ったsubspecialist

に合致した役割を果たし、地域住民国民の信頼を獲得する。それぞれのキャリア形成、やライフステージ、あるいは医療環境によって、求められる内科専門医像は単一でなく、その環境に応じて役割を果たすことができる、必要に応じた可塑性のある幅広い内科専門医を多く輩出することにある。

さいたま市立病院内科専門研修施設群での研修終了後はその成果として、内科医としてのプロフェッショナリズムの醸養とgeneralなマインドを持ち、それぞれのキャリア形成やライフステージによって、これらいずれかの形態に合致することもあれば、同時に兼ねることも可能な人材を育成する。そして、埼玉県さいたま医療圏に限定せず、超高齢社会を迎えた日本のはずれの医療機関でも不安なく内科診療にあたる実力を獲得していることを要する。また、希望者はsubspecialty領域専門医の研修や高度・先進的医療、大学院などの研究を開始する準備を整えうる経験をできることも、本施設群での研修が果たすべき成果である。

さいたま市立病院内科専門研修プログラム終了後には、さいたま市立病院内科施設群専門研修施設群(下記)だけでなく、慶應大学関連病院会の中の病院や、あるいは専攻医の希望に応じた医療機関で常勤内科医師として勤務することも可能である。また、希望する大学院などで研究者として働く道も用意される。

2) 専門研修の期間

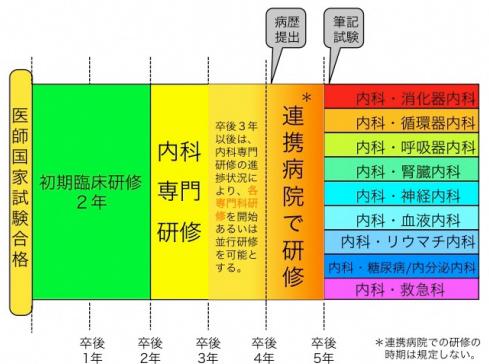


図1. さいたま市立病院内科専門研修プログラム（概念図）

基幹病院であるさいたま市立病院内科で専門研修(専修医)1.5~2年間、連携病院で1.5~1年間をそれぞれ行う。

3) 研修施設群の各施設名(資料1.「さいたま市立病院研修施設群」参照)

基幹病院：さいたま市立病院

連携施設：さいたま赤十字病院

国立病院機構埼玉病院

JCHO埼玉メディカルセンター

さいたま市民医療センター

北里大学メディカルセンター

埼玉医科大学総合医療センター

自治医科大学附属さいたま医療センター

足利赤十字病院

佐野厚生総合病院

慶應義塾大学病院

東京女子医科大学病院

杏林大学病院

東京都済生会中央病院

国家公務員共済組合連合会立川病院

4) プログラムに関わる委員会と委員、および指導医名

さいたま市立病院内科専門研修プログラム管理委員会と委員名(資料2、「さいたま市立病院内科専門研修プログラム管理委員会」参照)

指導医師名 (25名)

金子 文彦 (プログラム統括責任者、副院長、消化器内科分野責任者)

館野 博喜 (プログラム管理者、呼吸器内科分野責任者)

秋間 崇 (総合内科分野責任者)

関根 克敏 (総合内科)

藤澤 大志 (循環器内科)

勝木 俊臣 (循環器内科)

中澤 直美 (循環器内科)

今枝 昇平 (循環器内科)

金田 浩幸 (消化器内科)

三浦 邦治 (消化器内科)

瀧本 洋一 (消化器内科)

星 瞳 (消化器内科)

佐藤 秀樹 (神経内科分野責任者)

此枝 史恵 (神経内科)

館野 博喜 (呼吸器内科分野責任者)

吉田 秀一 (呼吸器内科)

福島 貴大 (呼吸器内科)

渡辺 卓郎 (血液内科分野責任者)

菊地 美里 (血液内科)

細井 雅孝 (血液内科)

岩下 山連 (腎臓内科分野責任者)

遠藤 翔 (内分泌・代謝分野責任者)

牧尾 将幹 (内分泌・代謝内科)

川田 真幹 (感染症分野責任者)

小林 竜也 (感染症内科)

5)各施設での研修内容と期間

基幹病院であるさいたま市立病院内科で専門研修(専修医)2-1年間、連携病院で1-2年間をそれぞれ行う。連携病院の選択とその研修時期は、専攻医1年目の夏に、専攻医の希望・将来像を聞きつつ、各連携施設と調整を図りながら決定してゆく。連携施設での研修の時期は、必ずしも専攻医3年目の1年間とは規定しない。

さいたま市立病院は、埼玉県さいたま医療圏の中心的な急性期病院である。そこでの研修は、地域における中核的な医療機関の果たす役割を中心とした診療経験を研修する。また、臨床研究や症例報告などの学術活動の素養を身につける。

連携施設であるさいたま赤病院では3次救急を中心とした研修が可能で、国立病院機構埼玉病院では、循環器消化器系の疾患を中心とした高度医療を、またJCHO埼玉メディカルセンター、さいたま市民医療センターでは、より地域に根ざした医療、地域包括ケアなどを中心とした診療経験を研修する。また、埼玉県内にある大学病院とも連携し、埼玉医科大学総合医療センター、北里大学メディカルセンターではsubspeciality領域や地域医療を同時に研修することも可能となっている。

加えて、栃木県の医療過疎地域の連携病院である足利赤十字病院での研修も可能で、地域の医療を一手にささえる総合病院の医療を経験し、研修することもできる。

希望者は、都内の大学病院である連携施設の慶應義塾大学病院、東京女子医大病院、杏林大学病院や都内の基幹病院の東京都済生会中央病院や国家公務員共済組合連合会立川病院において1年間研修することができ、subspecialty領域専門医の研修や高度・先進的医療、大学院などでの研究を開始する準備を整えうる経験ができる。

6)本整備基準とカリキュラムに示す疾患群のうち主要な疾患の年間診療件数

基幹施設であるさいたま市立病院診療科別診療実績を以下の表に示す。さいたま市立病院は、地域基幹病院であり、コモンディジーズを中心に診療している。

2024年実績	入院患者実数(人／年)	外来延患者数(延人数／年)
内科(総合内科、腎、内分泌代謝、血液内科)	2757	31365
消化器内科	1707	19592
循環器内科	634	10757
呼吸器内科	444	8028
脳神経内科	420	6728
救急科	1008	1168

*13領域の専門医が少なくとも1名以上在籍している(資料4「さいたま市立病院内科専門研修施設群」参照)。

*剖検体数は、2022年度16体、2023年度10体、2024年度13体である。

7)年次ごとの症例経験到達目標を達成するための具体的な研修の目安

Subspecialty領域に拘泥せず、内科として入院患者を順次主担当医として担当する。

主担当医として、入院から退院(初診・入院～退院・通院)まで可能な範囲で経時的に、診断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践する。

入院患者担当の目安(基幹施設:さいたま市立病院での一例)

当該月に以下の主たる病態を示す入院患者を主担当医として退院するまで受持つ。

専攻医1人あたりの受持ち患者数は、受持ち患者の重症度などを加味して、担当指導医、subspecialty上級医の判断で7-10名程度を受持つ。感染症、総合内科分野は、適宜、領域横断的に受持つ。

	4-5月	6-7月	8-9月	10-11月	12-1月	2-3月
専攻医1年目	循環器	消化器	呼吸器	腎臓・内分 泌代謝	脳神経	血液
専攻医2-3年目	サブスペシャリティ一科					

8)自己評価と指導医評価、ならびに360度評価を行う時期とフィードバックの時期

毎年8月と2月とに自己評価と指導医評価、ならびに360度評価を行う。必要に応じて臨時に行うことがある。

評価終了後、1か月以内に担当指導医からのフィードバックを受け、その後の改善を期して最善をつくす。2回目以降は、以前の評価についての省察と改善とが図られたか否かを含めて、担当指導医からのフィードバックを受け、さらに改善するように最善をつくす。

9)プログラム修了の基準

(1)専攻医登録評価システム(J-OSLER)を用いて、以下のi)～vi)の修了要件を満たすこと。

i)主担当医として「研修手帳(疾患群項目表)」(日本内科学会Webサイト)に定める全70疾患群を経験し、計200症例以上(外来症例は20症例まで含むことができる)を経験することを目標とする。その研修内容をJ-OSLERに登録する。修了認定には、主担当医として通算で最低56疾患群以上の経験と計120症例

以上の症例(外来症例は登録症例の1割まで含むことができる)を経験し、登録済みである(別表1「さいたま市立病院疾患群 症例 病歴要約 到達目標」参照)。

ii)29病歴要約の内科専門医ボードによる査読・形成的評価後に受理(アクセプト)されている。

iii)学会発表あるいは論文発表を筆頭者で2件以上ある。

iv)JMECC受講歴が1回ある。

v)医療倫理・医療安全・感染防御に関する講習会を年に2回以上受講歴がある。

vi) J-OSLERを用いてメディカルスタッフによる360度評価(内科専門研修評価)と指導医による内科専攻医評価を参考し、社会人である医師としての適性があると認められる。

(2)当該専攻医が上記修了要件を充足していることをさいたま市立病院内科専門医研修プログラム管理委員会は確認し、研修期間修了約1か月前にさいたま市立病院内科専門医研修プログラム管理委員会で合議のうえ統括責任者が修了判定を行う。

〈注意〉「研修カリキュラム項目表」の知識、技術・技能修得は必要不可欠なものであり、修得するまでの最短期間は3年間(基幹施設1-2年間+連携・特別連携施設2-1年間)とするが、修得が不十分な場合、修得できるまで研修期間を1年単位で延長することがある。

10)専門医申請にむけての手順

(1)必要な書類

1)日本専門医機構が定める内科専門医認定申請書

2)履歴書

3)さいたま市立病院内科専門医研修プログラム修了証(コピー)

(2)提出方法

内科専門医資格を申請する年度の5月末日までに日本専門医機構内科領域認定委員会に提出する。

(3)内科専門医試験

内科専門医資格申請後に日本専門医機構が実施する「内科専門医試験」に合格することで、日本専門医機構が認定する「内科専門医」となる。

11)プログラムにおける待遇、ならびに各施設における待遇在籍する研修施設での待遇については、各研修施設での待遇基準に従う(資料1、「さいたま市立病院研修施設群」参照)。

12)プログラムの特色

(1)本プログラムは、埼玉県さいたま医療圏の中心的な急性期病院であるさいたま市立病院を基幹施設として、同じ埼玉県内にある連携施設とで内科専門研修を経て超高齢社会を迎えた我が国の医療事情

を理解し、必要に応じた可塑性のある、地域の実情に合わせた実践的な医療も行えるように訓練される。研修期間は基幹施設1-2年間+連携施設2-1年間の3年間である。

(2)さいたま市立病院内科施設群専門研修では、症例がある時点で経験するということだけではなく、主担当医として入院から退院(初診・入院～退院・通院)まで可能な範囲で経時的に診断・治療の流れを通じて一人一人の患者の全身状態、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践する。そして、個々の患者に最適な医療を提供する計画を立て実行する能力の修得をもって目標への到達とする。

(3)基幹施設であるさいたま市立病院は、埼玉県さいたま医療圏の中心的な急性期病院であるとともに、地域の病診・病病連携の中核である。一方で、地域に根ざす第一線の病院でもあり、コモンディジーズの経験はもちろん、超高齢社会を反映し複数の病態を持った患者の診療経験もでき、高次病院や地域病院との病病連携や診療所(在宅訪問診療施設などを含む)との病診連携も経験できる。

(4)基幹施設であるさいたま市立病院および連携病院での1-2年間(専攻医2年修了時)で、「研修手帳(疾患群項目表)」に定められた70疾患群(資料2参照)のうち少なくとも通算で45疾患群、120症例以上を経験し、J-OSLERに登録できる。そして、専攻医2年修了時点で、指導医による形成的な指導を通じて、内科専門医ボードによる評価に合格できる29症例の病歴要約を作成できる(別表1「さいたま市立病院疾患群 症例 病歴要約 到達目標」参照)。

(5)さいたま市立病院内科研修施設群の各医療機関が地域においてどのような役割を果たしているかを経験するために、専門研修3年間のうちの1年間、立場や地域における役割の異なる医療機関で研修を行うことによって、内科専門医に求められる役割を実践する。

(6)基幹施設であるさいたま市立病院での1-2年間と専門研修施設群での2-1年間(専攻医3年修了時)で、「研修手帳(疾患群項目表)」に定められた70疾患群、200症例以上の主担当医としての診療経験を目標とする(別表1「さいたま市立病院疾患群 症例 病歴要約 到達目標」参照)。少なくとも通算で56疾患群、120症例以上を主担当医として経験し、J-OSLERに登録する。

(7)連携病院の中には、隣県である栃木県の医療過疎地域の足利赤十字病院や佐野厚生総合病院も加わり、地域の医療を一手にささえる総合病院の医療を経験し、研修することもできる。

(7)希望者は、都内の大学病院である連携施設の慶應義塾大学病院、東京女子医大病院や杏林大学病院や埼玉県内の埼玉医大総合医療センターや北里大学メディカルセンターにおいて1年間研修することができ、subspecialty領域専門医の研修や高度・先進的医療、大学院などの研究を開始する準備を整えうる経験ができる。

13)継続したsubspecialty領域の研修の可否

・カリキュラムの知識、技術・技能を深めるために、総合内科外来(初診を含む)、subspecialty診療科外来(初診を含む)、subspecialty診療科検査を担当する。結果として、subspecialty領域の研修につながることはある。

・カリキュラムの知識、技術・技能を修得したと認められた専攻医には、卒後4年目以降(卒後3年終了後)に積極的にsubspecialty領域専門医取得に向けた知識、技術・技能研修を開始させる。

14)逆評価の方法とプログラム改良姿勢

専攻医はJ-OSLERを用いて無記名式逆評価を行う。逆評価は毎年8月と2月とを行う。その集計結果は担当指導医、施設の研修委員会、およびプログラム管理委員会が閲覧し、集計結果に基づき、さいたま市立病院内科専門研修プログラムや指導医、あるいは研修施設の研修環境の改善に役立てる。

15)研修施設群内で何らかの問題が発生し、施設群内で解決が困難な場合の相談先

日本専門医機構内科領域研修委員会を相談先とする。

16)その他

特になし。